平成２８年度業務実績に関する報告書

平成２９年６月

公立大学法人福井県立大学
Fukui Prefectural University

１　はじめに

本報告書は、第２期（平成２５～３０年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、平成２８年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、平成２８年度の業務実績を概観し、主に同年度において新たに取り組んだ事項をまとめた。

次に、平成２８年度における教育・研究など大学運営の状況を代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。１２項目の指標のうち１１項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成の度合いをＳ、Ａ、Ｂ、Ｃの４段階で評価した。１６の重点項目のうち、２項目が「Ｓ　計画を上回って実施している」、１４項目が「Ａ　計画を順調に実施している」であり、概ね順調と判断できる。

最後に、重点項目以外の項目も含めた平成２８年度の年度計画取組み状況全体を記述した。

２　平成２８年度の業務実績の概要

平成２８年１０月、「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」として、県民共有の財産であるキャンパスの開放や、県民に本学の教育・研究の成果を活用してもらうための具体的な取組みを明らかにし、実行している。

＜教育面＞

福井県域のすべてをキャンパスに、歴史・環境・産業などの地域資源を活かし学生自らが課題を発見し解決する力を養う学習等に取り組んだ。

① 「福井企業と地域社会」をテーマに、県内企業のトップが地域企業のあり方を伝える特別講座を開講した。

② 自治体と連携したフィールドワークにより、観光プランを提言・発表するなど実践的な取組みを行った。

③ 地域の魅力を伝える授業「福井を学ぶ」に、福井の偉人に焦点を当てた講義を加え内容を充実した。

④ 平成２８年に県が開設した大学連携センターの県内５大学共同授業に参加し、福井の魅力を学ぶ地域志向科目として「実践恐竜学」などを提供、本学の学生４２７名が履修した。

⑤ 経済学部のインターンシップ科目において、海外インターンシップを行うことにより単位を取得できるようにし、学生が国際感覚を身につける機会を設けた。

⑥ 平成２９年度から、学生への学習指導に役立てるため新たな成績評価基準（ＧＰＡ）を全学部で導入するほか、科目の過剰登録を防止するための履修制限制度（ＣＡＰ）を経済学部に加えて生物資源学部、海洋生物資源学部で導入することを決定した。

⑦ 経営判断能力や組織管理能力を有する看護師を育成するため、平成３０年度から看護福祉学研究科看護学専攻に「看護マネジメント学」を開設することを決定した。

＜学生支援面＞

県内企業説明会等の積極開催などにより高い就職率を維持したほか、学生生活においてより豊かな人間性と社会性を身につけることにつながる活動を行った。

① 新たに全新入生を対象に本県の文化や産業を学び体験するオリエンテーション合宿を開催したほか、新入生を激励するための特別講演を入学式に組み入れた。

② 県内企業による個別企業説明会や企業見学会の開催に加え、公務員志望者向けに公務員講座を開設した。

③ ロータリークラブ会員の弁護士等による講義を開催し、学生に働くことの意義を伝えた。

④　学生相談に携わる教職員を対象に、実践的なカウンセリングができるよう研修を開催した。

＜研究面＞

地域における産学官連携から国際的な連携研究まで幅広く取り組み、成果を積極的にＰＲした。

①　生物資源学部の教員とＪＡＸＡとの共同研究や、学部生による創薬につながる研究成果などを国内外に発表した。

②　本学初の日本古生物学会の開催にあわせ、国内外から著名な研究者を招いた国際シンポジウムを開催し、本学の恐竜学研究をアピールした。

③　海洋生物資源学部と自治体等が連携し、塩干品の商品化に向けた開発を行った。

④　県、企業、国の研究機関と共同でコンソーシアムを設け、トラウトサーモンのブランド化に向けた養殖研究を開始した。

⑤　外部資金の応募を促すため、学内競争的資金の募集時に科研費等応募者を優先採択することを周知したほか、研究資金獲得に向けた研修会を開催した。

＜地域貢献面＞

地元受入枠の拡大や、キャンパス立地自治体との連携協定の締結など、公立大学の役割として地域との連携を強く打ち出した。

①　地元受入枠を８０名から１０１名に拡大したと同時に、県内各高校からの推薦可能人数を各科１名から２～３名へと拡大し県内学生の確保に努めた。

②　初の自治体との協定として永平寺町および小浜市と包括的連携協定を締結し、地域との交流を深める取組みを実施することとした。

③　県民に気軽に立ち寄り学べる機会を提供するため、図書館ロビーで開講する「県大ライブラリーカフェ」を新設した。

④　学生や教員の意見を取り入れメニューや価格を改善し、恐竜骨格標本展示などで親しみやすい空間にリニューアルした「県大レストラン」をオープンした。

⑤　地域経済研究所において、食品・酒造や特殊コーティング分野などで海外企業と業務提携を成立させるなど、県内企業の海外展開を支援した。

＜国際交流面＞

学生の留学や受入留学生を支援する環境を強化するとともに、学生による様々な活動を応援した。

①　英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、平成２９年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。

② 本学の World Café 学生スタッフが中心となり、県内他大学との相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について検討した。

③ 平成２８年度から、留学生の勉学や生活等をサポートする学生（チューター）を新たに私費留学の１年生に配置した。

＜業務・財務運営面＞

多様な媒体により大学の広報を積極的に実施したほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

① 初めて経営審議会と教育研究審議会を合同で開催し、公立大学としての本学の課題について意見交換した。

② ＪＲ福井駅構内に本学をＰＲする広告看板を掲示するとともに、ＰＲ用ポストカードを作成し卒業生に配布した。

③ 財政運営面において、運営交付金が毎年０．５％削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めた。

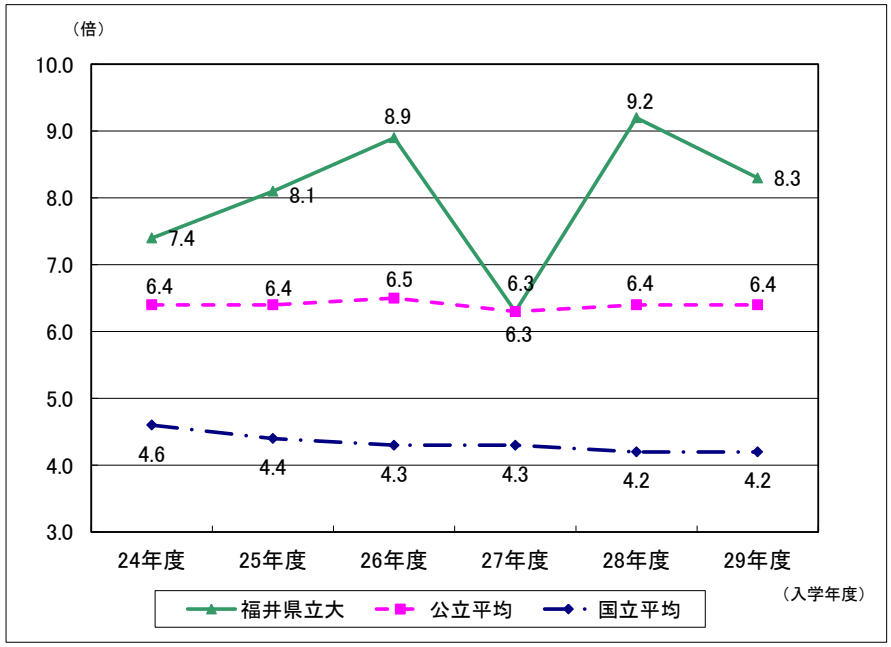
３ 業務実績指標の状況

教育、研究、国際交流・地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。
あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、１２項目中１１項目である。

	指　標	28年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	8.3	6.4	公立大学の平均値	○
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.40	3.31	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	24	24	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	就職率(%) [学部平均]	98.2	97.6	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文・特許出願数(件)	1.8	1.7	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	科研費交付件数(件)	51	37	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	46	44	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
地域貢献	公開講座数(講座)	40	40	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	公開講座延べ受講者数(人)	1,666	1,374	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○
	海外への留学生派遣人数(人)	87	45	過去3年間(H22～H24)の平均値	○
	海外からの留学生受入人数(人)	41	48	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	－
財務	自己収入金額(千円)	1,222,295	1,177,150	第1期中期計画期間(H19～H24)の平均値	○

一般選抜試験の志願倍率（志願者数／入学定員）

試験実施年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入学年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
福井県立大	7.4	8.1	8.9	6.3	9.2	8.3
公立平均	6.4	6.4	6.5	6.3	6.4	6.4
国立平均	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2



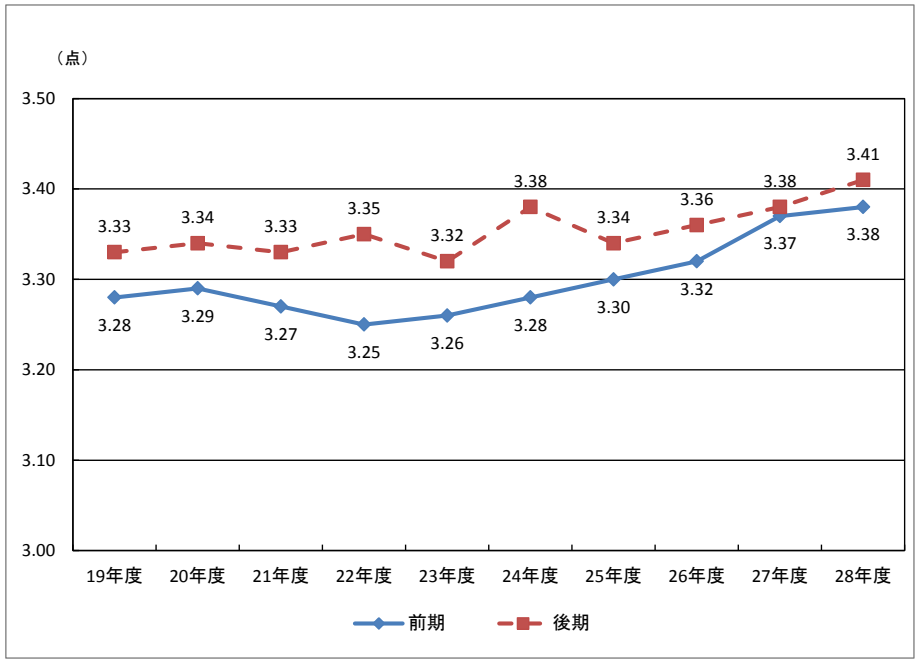
※ 国立平均・公立平均は、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室公表資料より

授業評価、学生の意欲的取組み【授業調査】

授業に対する総合的な評価

（点）

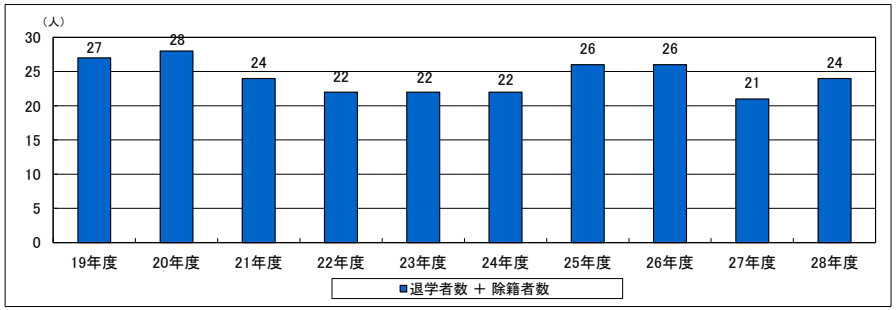
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前期	3.28	3.29	3.27	3.25	3.26	3.28	3.30	3.32	3.37	3.38
後期	3.33	3.34	3.33	3.35	3.32	3.38	3.34	3.36	3.38	3.41



退学者および除籍者数

（人）

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経済学部	経済学科	9	9	10	6	4	8	6	15	6	5
	経営学科	6	9	6	6	7	5	5	5	7	10
生物資源学部	生物資源学科	7	2	2	1	4	3	6	1	4	2
	海洋生物資源学科	4	3								
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	4	2	4	1	3
看護福祉学部	看護学科	1	4	3	1	5	2	7	0	2	3
	社会福祉学科	0	1	1	3	2	0	0	1	1	1
退学者数 ＋ 除籍者数		27	28	24	22	22	22	26	26	21	24
学生数（各年度5月1日現在）		1,572	1,592	1,618	1,620	1,654	1,648	1,625	1,642	1,652	1,681



（内訳）

退学者数

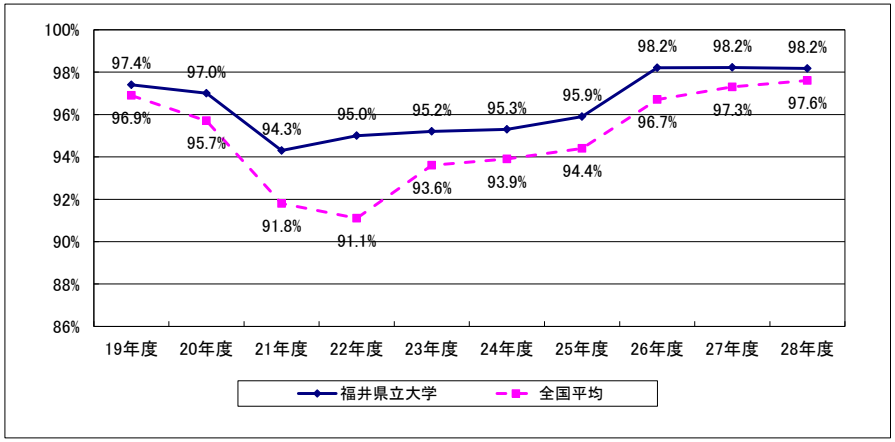
学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経済学部	経済学科	7	6	9	3	4	6	6	12	5	5
	経営学科	3	4	3	4	6	5	5	4	6	9
生物資源学部	生物資源学科	6	2	1	1	4	1	6	1	4	2
	海洋生物資源学科	4	2								
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	3	2	4	1	3
看護福祉学部	看護学科	1	3	3	1	5	2	7	0	2	3
	社会福祉学科	0	1	0	2	2	0	0	1	1	1
合　計		21	18	18	16	21	17	26	22	19	23

除籍者数

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経済学部	経済学科	2	3	1	3	0	2	0	3	1	0
	経営学科	3	5	3	2	1	0	0	1	1	1
生物資源学部	生物資源学科	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
	海洋生物資源学科	0	1								
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			0	0	0	1	0	0	0	0
看護福祉学部	看護学科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
合　計		6	10	6	6	1	5	0	4	2	1

就職率

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
福井県立大学	97.4%	97.0%	94.3%	95.0%	95.2%	95.3%	95.9%	98.2%	98.2%	98.2%
全国平均	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%	93.6%	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%



平成28年度卒業生

学部・学科		卒業者数	うち就職希望数	うち就職者数	就職率（就職者数÷就職希望者数）	（前年度）	県内本社企業に就職する割合 県内出身者	県外出身者
経　済　学　部		202	201	196	97.5%	97.9%	47.4%	81.9%	7.7%
	経　済　学　科	97	96	96	100.0%	97.9%	46.9%	80.4%	8.9%
	経　営　学　科	105	105	100	95.2%	97.8%	48.0%	83.3%	6.5%
生　物　資　源　学　部		39	27	27	100.0%	100.0%	22.2%	54.5%	0.0%
海　洋　生　物　資　源　学　部		49	36	35	97.2%	96.7%	25.7%	60.0%	12.0%
看　護　福　祉　学　部		75	73	73	100.0%	98.8%	35.6%	81.3%	0.0%
	看　護　学　科	45	44	44	100.0%	100.0%	34.1%	83.3%	0.0%
	社会福祉学科	30	29	29	100.0%	96.8%	37.9%	78.6%	0.0%
合　計		365	337	331	98.2%	98.2%	40.5%	78.5%	5.8%

一人当たり著書・論文・特許出願数

（件）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一人当たり著書・論文・特許出願数	2.1	1.5	1.9	1.3	1.5	1.8	1.9	1.8	1.5	1.8

論文数

学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経済学部	経済学科	論文数	29	14	22	12	16	32	19	16	16	17
		教員数	18	17	16	16	17	17	17	16	16	15
		1教員当り	1.6	0.8	1.4	0.8	0.9	1.9	1.1	1.0	1.0	1.1
	経営学科	論文数	19	15	18	15	12	15	11	9	12	9
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	17
		1教員当り	1.2	0.9	1.1	0.8	0.7	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5
	計	*論文数*	*48*	*29*	*40*	*27*	*28*	*47*	*30*	*25*	*28*	*26*
		教員数	*34*	*34*	*33*	*34*	*34*	*34*	*33*	*32*	*33*	*32*
		1教員当り	*1.4*	*0.9*	*1.2*	*0.8*	*0.8*	*1.4*	*0.9*	*0.8*	*0.8*	*0.8*
生物資源学部		論文数	43	39	58	35	41	39	52	69	49	51
		教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22
		1教員当り	2.0	1.9	2.8	1.6	1.8	1.6	2.3	2.9	2.0	2.3
海洋生物資源学部		論文数	53	39	46	34	50	40	46	33	36	40
		教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23
		1教員当り	2.4	1.8	2.0	1.4	2.0	1.7	1.9	1.4	1.5	1.7
看護福祉学部	看護学科	論文数	15	13	12	10	5	16	32	24	15	21
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	27
		1教員当り	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5	1.1	0.9	0.5	0.8
	社会福祉学科	論文数	13	9	9	11	14	22	16	12	10	19
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	16
		1教員当り	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3	0.9	0.7	0.6	1.2
	計	*論文数*	*28*	*22*	*21*	*21*	*19*	*38*	*48*	*36*	*25*	*40*
		教員数	*43*	*45*	*44*	*46*	*45*	*47*	*46*	*45*	*44*	*43*
		1教員当り	*0.7*	*0.5*	*0.5*	*0.5*	*0.4*	*0.8*	*1.0*	*0.8*	*0.6*	*0.9*
学術教養センター		論文数	31	21	30	19	22	31	16	20	15	19
		教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27	23
		1教員当り	1.1	0.8	1.0	0.7	0.8	1.1	0.6	0.7	0.6	0.8
研究所等		論文数	11	4	8	4	10	17	31	24	22	24
		教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13	12
		1教員当り	2.2	0.8	1.6	0.8	1.7	2.1	2.8	2.4	1.7	2.0
合計		論文数	214	154	203	140	170	212	223	207	175	200
		教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165	155
		1教員当り	1.4	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	1.3	1.1	1.3

特許出願数

学部	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生物資源学部	特許出願数	5	2	3	2	3	1	7	1	3	4
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22
	1教員当り	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2
海洋生物資源学部	特許出願数	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	特許出願数	5	2	4	3	3	1	8	1	4	5
	教員数	44	43	44	47	48	48	47	48	48	45
	1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1

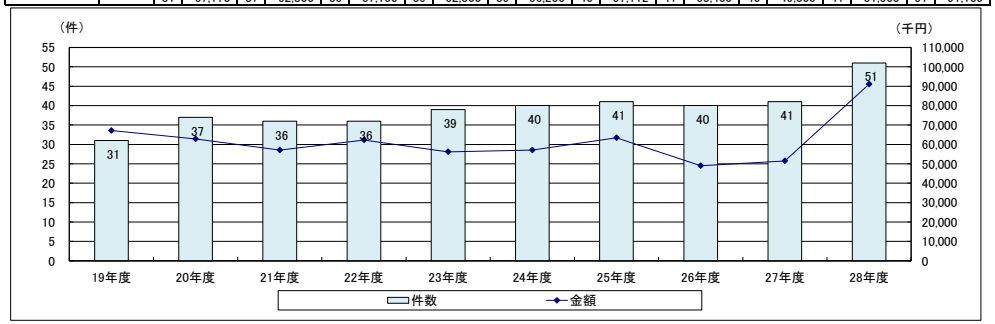
著書数

学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経済学部	経済学科	著書数	11	6	10	12	11	12	2	8	3	3
		教員数	18	17	16	16	17	17	17	16	16	15
		1教員当り	0.6	0.4	0.6	0.8	0.6	0.7	0.1	0.5	0.2	0.2
	経営学科	著書数	9	9	10	5	8	5	3	8	10	5
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	17
		1教員当り	0.6	0.5	0.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0.5	0.6	0.3
	計	*著書数*	*20*	*15*	*20*	*17*	*19*	*17*	*5*	*16*	*13*	*8*
		教員数	*34*	*34*	*33*	*34*	*34*	*34*	*33*	*32*	*33*	*32*
		1教員当り	*0.6*	*0.4*	*0.6*	*0.5*	*0.6*	*0.5*	*0.2*	*0.5*	*0.4*	*0.3*
生物資源学部		著書数	21	15	13	10	4	7	19	17	12	9
		教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22
		1教員当り	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3	0.8	0.7	0.5	0.4
海洋生物資源学部		著書数	10	8	3	8	15	14	11	12	5	9
		教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23
		1教員当り	0.5	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	0.4
看護福祉学部	看護学科	著書数	15	19	10	4	4	9	10	10	8	23
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	27
		1教員当り	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.9
	社会福祉学科	著書数	14	11	14	16	6	11	15	6	4	7
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	16
		1教員当り	0.8	0.6	0.8	0.9	0.4	0.6	0.9	0.4	0.3	0.4
	計	*著書数*	*29*	*30*	*24*	*20*	*10*	*20*	*25*	*16*	*12*	*30*
		教員数	*43*	*45*	*44*	*46*	*45*	*47*	*46*	*45*	*44*	*43*
		1教員当り	*0.7*	*0.7*	*0.5*	*0.4*	*0.2*	*0.4*	*0.5*	*0.4*	*0.3*	*0.7*
学術教養センター		著書数	16	11	15	9	17	17	21	12	19	11
		教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27	23
		1教員当り	0.6	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.8	0.4	0.7	0.5
研究所等		著書数	3	2	5	4	6	9	5	10	9	2
		教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13	12
		1教員当り	0.6	0.4	1.0	0.8	1.0	1.1	0.5	1.0	0.7	0.2
合計		著書数	99	81	80	68	71	84	86	83	70	69
		教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165	155
		1教員当り	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4

科学研究費補助金の交付件数

（件,千円）

交付年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
経済学部	新規申請	5		7		8		7		6		5		12		10		10		5	
	新規交付	1	1,400	4	4,900	1	5,400	2	2,300	2	1,800	0	0	2	1,200	2	1,300	3	3,000	2	2,000
	継続交付	4	7,000			5	4,800	3	5,600	4	6,500	4	2,600	2	1,400	4	2,700	4	3,300	4	3,700
	交付 計	5	8,400	4	4,900	6	10,200	5	7,900	6	8,300	4	2,600	4	2,600	6	4,000	7	6,300	6	5,700
生物資源学部（生物資源学科）	新規申請	17		20		16		14		15		13		23		23		18		15	
	新規交付	2	4,300	7	13,600	3	7,200	3	11,900	6	9,100	2	5,000	5	12,800	8	12,400	4	5,400	7	24,000
	継続交付	7	21,300	5	17,900	7	17,500	5	7,600	6	11,200	10	17,000	5	7,600	6	9,700	11	15,600	12	24,300
	交付 計	9	25,600	12	31,500	10	24,700	8	19,500	12	20,300	12	22,000	10	20,400	14	22,100	15	21,000	19	48,300
海洋生物資源学部（海洋生物資源学科）	新規申請	13		12		9		14		11		19		13		16		20		17	
	新規交付	4	6,100	6	8,400	3	5,300	5	7,200	2	3,600	6	10,200	2	2,700	1	1,000	7	13,000	6	17,000
	継続交付	3	2,800	5	5,700	9	9,200	8	7,700	8	6,900	5	3,900	8	10,900	7	7,200	3	3,700	8	8,200
	交付 計	7	8,900	11	14,100	12	14,500	13	14,900	10	10,500	11	14,100	10	13,600	8	8,200	10	16,700	14	25,200
看護福祉学部	新規申請	5		1		4		2		4		3		6		8		8		9	
	新規交付	2	13,100	1	500	1	1,500	1	900	2	1,600	0	0	3	5,200	1	2,100	1	1,500	3	2,400
	継続交付	3	3,300	5	6,100	3	2,500	2	1,600	3	2,200	5	2,600	5	7,000	4	4,400	4	2,700	2	1,400
	交付 計	5	16,400	6	6,600	4	4,000	3	2,500	5	3,800	5	2,600	8	12,200	5	6,500	5	4,200	5	3,800
学術教養センター	新規申請	6		10		7		8		7		10		7		9		8		5	
	新規交付			2	2,700	1	900	4	15,400	1	700	3	3,700	2	1,800	2	2,100	1	500	4	5,600
	継続交付	5	7,870	2	3,000	3	2,800	3	2,100	5	12,600	5	12,112	7	12,800	4	4,000	2	2,200	2	1,000
	交付 計	5	7,870	4	5,700	4	3,700	7	17,500	6	13,300	8	15,812	9	14,600	6	6,100	3	2,700	6	6,600
研究所等	新規申請					3		2		3		1		2		5		3		2	
	新規交付															1	2,100	0	0	1	1,500
	継続交付															0		1	600	0	0
	交付 計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	2,100	1	600	1	1,500
合計	新規申請	46		50		47		47		46		51		63		71		67		53	
	新規交付	9	24,900	20	30,100	9	20,300	15	37,700	13	16,800	11	18,900	14	23,700	15	21,000	16	23,400	23	52,500
	継続交付	22	42,270	17	32,700	27	36,800	21	24,600	26	39,400	29	38,212	27	39,700	25	28,000	25	28,100	28	38,600
	交付 計	31	67,170	37	62,800	36	57,100	36	62,300	39	56,200	40	57,112	41	63,400	40	49,000	41	51,500	51	91,100

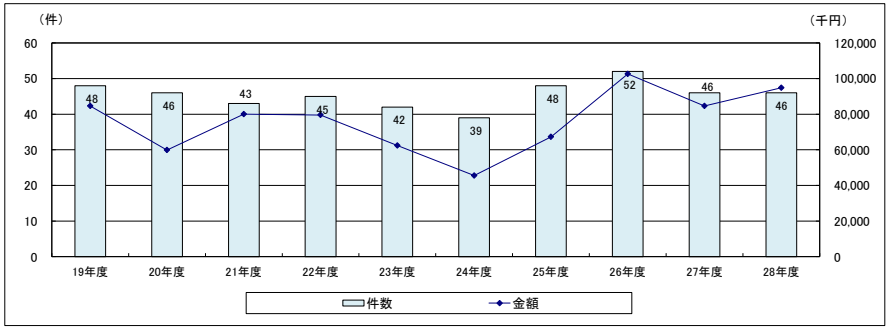


受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数

（件、千円）

		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
経済学部	受託研究費	1	600	1	539	1	300	1	1,501												
	共同研究費																				
	奨学寄付金			3	950	1	1,000	2	950	2	1,000	2	750							2	900
	計	1	600	4	1,489	2	1,300	3	2,451	2	1,000	2	750	–	–	–	–	–	–	2	900
生物資源学部 生物資源学科	受託研究費	5	26,378	7	20,970	6	23,490	7	23,408	8	15,369	5	11,250	9	27,556	12	71,342	10	55,051	10	50,255
	共同研究費	9	12,403	9	9,182	6	5,706	5	7,310	6	5,860	5	3,796	7	5,900	11	10,048	6	6,328	6	6,375
	奨学寄付金	6	6,700	8	4,100	9	7,024	7	6,300	6	4,550	7	4,300	13	11,126	7	4,700	8	6,950	5	3,600
	受託事業																			1	1,200
	計	20	45,481	24	34,252	21	36,220	19	37,018	20	25,779	17	19,346	29	44,582	30	86,090	24	68,329	22	61,430
海洋生物資源学部（H20年度までは海洋生物資源学科）	受託研究費	5	15,373	5	12,635	5	23,030	5	21,082	5	15,630	3	7,829	4	6,702	3	4,167	3	2,093	6	19,221
	共同研究費	5	7,585	7	8,843	7	6,664	9	7,718	8	7,727	6	7,233	5	8,047	6	5,251	4	3,000	5	4,500
	奨学寄付金	6	3,700	4	1,800	5	2,600	6	4,250	5	3,150	6	3,208	6	4,415	6	3,880	9	8,043	3	1,754
	受託事業							1	302												
	計	16	26,658	16	23,278	17	32,294	21	33,352	18	26,507	15	18,270	15	19,164	15	13,298	16	13,136	14	25,475
看護福祉学部	受託研究費	2	2,300													1	1,400	1	750	1	800
	共同研究費																			1	500
	奨学寄付金											2	1,000	1	200	3	830	2	1,200		
	受託事業							1	1,989	1	1,815	1	2,000	1	1,493	1	358			1	272
	計	2	2,300	–	–	–	–	1	1,989	1	1,815	3	3,000	2	1,693	5	2,588	3	1,950	3	1,572
学術教養センター	受託研究費																				
	共同研究費																				
	奨学寄付金													1	1,000			1	500	3	3,953
	計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1,000	–	–	1	500	3	3,953
地域経済研究所	受託研究費	1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212	1	840						
	共同研究費																				
	奨学寄付金											–									
	受託事業																			1	1,000
	計	1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212	1	840	–	–	–	–	1	1,000
キャリアセンター	受託研究費																				
	共同研究費																				
	奨学寄付金																				
	計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
大学への寄付金		8	8,600	1	500											2	680	2	720	1	500
合計	受託研究費	14	45,651	14	34,544	15	57,030	14	50,757	14	38,281	10	23,291	14	35,098	16	76,909	14	57,894	17	70,276
	共同研究費	14	19,988	16	18,025	13	12,370	14	15,028	14	13,587	11	11,029	12	13,947	17	15,299	10	9,328	12	11,375
	奨学寄付金 ※	20	19,000	16	7,350	15	10,624	15	11,500	13	8,700	17	9,250	21	16,741	18	10,090	22	17,413	14	10,707
	受託事業	–	–	–	–	–	–	2	2,291	1	1,815	1	2,000	1	1,493	1	358	–	–	3	2,472
	計	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576	42	62,383	39	45,570	48	67,279	52	102,656	46	84,635	46	94,830

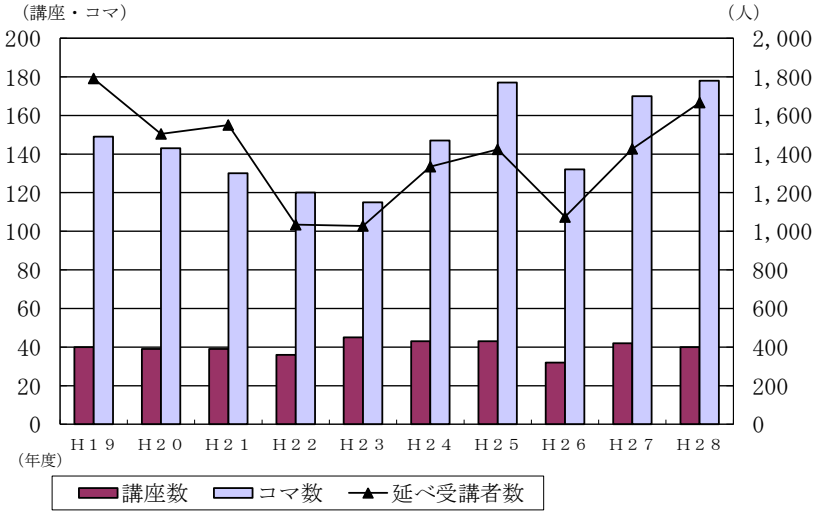
※大学への寄付金を含む



公開講座（オープンカレッジ）開講状況

年度	公開講座		
	講座数	コマ数	延べ受講者数
Ｈ１９	40	149	1,791
Ｈ２０	39	143	1,504
Ｈ２１	39	130	1,550
Ｈ２２	36	120	1,034
Ｈ２３	45	115	1,027
Ｈ２４	43	147	1,335
Ｈ２５	43	177	1,424
Ｈ２６	32	132	1,074
Ｈ２７	42	170	1,427
Ｈ２８	40	178	1,666

※コマ数：講義時間２時間を１コマとして換算



留学生（派遣）推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
長　期							
私　費	5	3	2	2	6	4	1
交　換	3	1	1	1	0	5	0
計	8	4	3	3	6	9	1
短　期							
LEAP初級	20	15	16	14	11	11	15
LEAP上級	0	0	4	6	7	8	5
LCAP	0	0	7	0	0	3	3
韓国、台湾	0	9	3	0	2	3	0
シンガポール	0	0	30	36	37	42	37
大学院生の国際学会発表	0	0	1	3	2	1	0
後援会助成	4	6	5	14	9	5	6
ゼミ等の海外活動	0	0	0	0	26	24	20
計	24	30	66	73	94	97	86
合　計	32	34	69	76	100	106	87

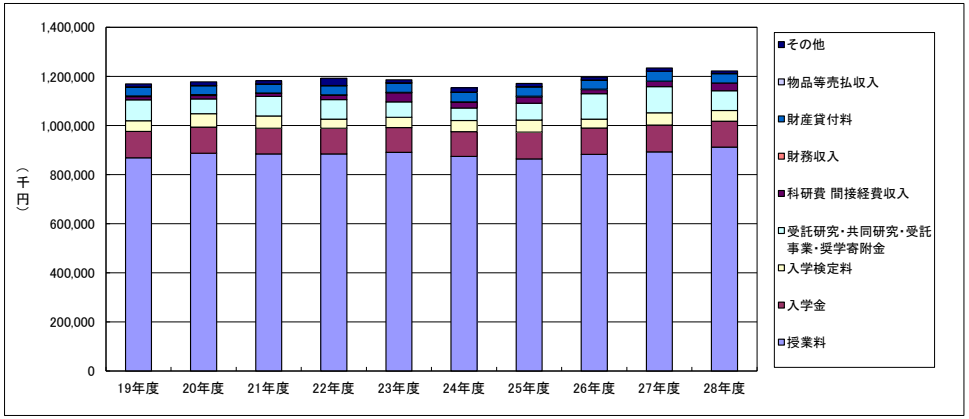
留学生（受入）推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
私　費	30	29	31	35	37	40	34	32	30	21
交　換	10	10	10	10	11	8	11	11	20	20
研究生、科目等履修生	1	1	7	6	8	3	1	0	0	0
合　計	41	40	48	51	56	51	46	43	50	41

自己収入金額

（千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
授業料	868,769	887,134	884,013	884,557	890,176	873,530	863,415	882,358	892,585	911,749
入学金	106,821	105,816	104,660	104,124	101,595	101,360	109,219	107,432	108,890	105,604
入学検定料	44,166	55,246	49,988	37,170	41,743	45,719	49,504	35,650	50,485	43,270
受託研究・共同研究・受託事業・奨学寄附金	84,639	59,919	80,024	79,576	62,383	50,822	68,328	103,732	106,427	81,279
科研費 間接経費収入	13,440	14,220	12,261	17,552	37,190	24,205	26,517	17,339	21,104	30,762
財務収入	2,055	3,083	960	2,225	1,965	578	2,453	1,079	1,232	368
財産貸付料	36,157	36,310	36,079	36,541	38,104	38,946	37,918	37,608	40,551	38,300
物品等売払収入	1,313	1,002	1,033	660	572	550	401	317	260	279
その他	11,942	14,736	13,330	30,387	12,542	17,781	13,731	11,945	12,427	10,684
合計	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,192,792	1,186,270	1,153,491	1,171,486	1,197,460	1,233,961	1,222,295



４　重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で５１項目の計画があるうち１６項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて４段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数
S　計画を上回って実施している。	2
A　計画を順調に実施している。	１４
B　計画を十分に実施していない。	－
C　計画を実施していない。	－
全体	１６

中期目標	第二　教育に関する目標 一　教育の内容に関する目標 （1）高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
①基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力の養成					
・高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標　平成 27 年度から実施〕	・入学時のプレースメントテストなどにより、学力不足の学生を把握し、数学、生物学基礎等の補充教育を実施する。		・生物資源学部および海洋生物資源学部でプレースメントテストにより、学力不足と判断される学生に対し数学や生物・化学などの補充教育を、経済学部および看護福祉学部でも希望者に対し数学や国語の補充教育を行った。		
・JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。	・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムにより、基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。		・生物資源学部および海洋生物資源学部において、PDCA サイクルに基づいた認定教育プログラムに即して、各専門授業を計画的に実施した。		
・ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。	・経済学部で、学生の実践的な課題解決能力の向上を図るため、学内ゼミコン、学外ゼミとの合同ゼミ、ビジネスコンテストへの参加を促進する。	A	・経済学部において、3 年生 14 チーム 65 人が参加した研究プレゼンテーション・コンテスト（SMAP ゼミコン）を開催したほか、小樽や岩手などで専門の近い他大学との合同ゼミを開催し、実践的な課題解決に挑戦した。		
・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。	・教養教育科目を充実するため、COC+事業による共通開講科目（アオッサ）、放送大学および県内大学との単位互換を活用する。		・アオッサで県内 5 大学が共同で、福井の魅力を学ぶ地域志向科目等を前後期各 15 科目開講し、前後期で本学の学生延べ 427 名が履修した。		
・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。	・小浜キャンパスの学生が教養科目を履修する際の負担を減らすため、放送大学との単位互換制度の活用を促進し、県内大学連		・英語や教養科目の教員が小浜キャンパスで授業を行ったほか、テレビ講義システムにより他大学提供の講義を受講できるようにした。		

	携によるテレビ講義システムの活用を検討する。 ・東アジア諸国の経済実態や現地進出企業の現状と課題を学ぶため、ジェトロなどの専門家の協力を得て、経済学部の専門科目の見直しに着手する。 ・科目の過剰登録の防止（キャップ制など）および成績評価基準（GPA など)の H29 年度からの導入に向け、内容を固める。		 ・オムニバス形式で、ジェトロや北陸 AJEC の専門家、地域経済研究所の教員が、分野ごとに実務的な解説を行う講義を開催した。 ・H29 年度から学生への学習指導に役立てるため、GPA を全学部で導入するほか、適切な学習時間を確保するため、これまで経済学部で導入していた CAP を、生物資源学部および海洋生物資源学部でも導入することを決定した。		

中期目標	第二　教育に関する目標 一　教育の内容に関する目標 （1）高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標　平成 26 年度から実施〕	・県内中山間地に出向いて地域活性化に向けた提言を取りまとめる授業など、現場から学ぶ授業を引き続き実施するとともに、新入生に福井の魅力や地域で学ぶ意義を伝える「福井を学ぶ」に福井の偉人を伝える講義を加えるなど内容を充実する。		・教養ゼミ「ツーリズムとまちづくり」で小浜市内の観光活性化の提言をまとめ同市イベントで発表したほか、福井の企業や産業の多様性について学ぶ授業や変革期に活躍した福井の偉人に焦点を当てた講義を開講し、学生の福井の魅力発見につなげた。		
	・県内大学との連携により大学連携センターを開設し、地域志向科目等を共同開講する。	A	・大学連携センターにおいて「実践恐竜学」、「福井の文化と社会」等の地域志向科目を提供し、前後期で 5 大学の学生延べ 1,196 人（本学学生は延べ 427 人）が本県にゆかりのある授業を履修した。 ・経済学部で企業のトップを招き地域社会との関わりを、生物資源学部で地元企業の生産施設の実態等を学んだほか、海洋生物資源学部で漁師の指導による定置網体験等を行った。		

中期目標	第二　教育に関する目標 一　教育の内容に関する目標 （２）英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、ＴＯＥＩＣの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化					
・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標　平成 26 年度から実施〕	・英語力向上のため、一般教育科目のネイティブによる「異文化理解」、経済学部の「ビジネス英語」に加え、アオッサで一般教養科目「ビジネス英語基礎」を開講する。		・一般教育科目で外国人教員が講師を務める「異文化理解」、経済学部の専門科目で「ビジネス英語」を開講したほか、アオッサでコミュニケーションスキル向上を目指す「英語特講」を開講した。		
・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。	・経済学部の外書講読ゼミ合同でディベート授業等を実施する。		・経済学部の「外書講読Ⅰ」で、学生が英語による統計データのプレゼンを行い、ネイティブの意見を取り入れたコンテストを実施した。		
・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。		A	・県立大学の World Café 学生スタッフと県内他大学のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。		
・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。			・H30年度から生物資源・海洋生物資源・看護福祉の各学部の特別選抜において、英語の筆記試験に代えて、TOEIC等の英語の検定・資格試験を利用することを決定した。		
・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。	・H32 年度の国の大学入試制度の改正を見据え、専門機関による動向調査のデータを収集し、本学の入試科目・配点等の検討を行		・現在の傾向や今後の入試動向に加え、次年度以降の入試制度の改正について大手予備校と意見交換し情報収集を行った。		

・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのためのｅラーニングシステムの導入、学内での TOEIC（IP）テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC受験者100人/年、受験者の半数が 600 点超〕	う。 ・TOEIC の活用を促進するため、学内で TOEIC（IP）テストを実施する。 ・World Café や Ocean’s X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。		・永平寺キャンパスおよび小浜キャンパスで TOEIC（IP)テストを延べ 6 回実施し 324 人が受験した。 ・夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に１回交流イベントを開催した。 ・Ocean’s X で七夕イベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。 ・World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。		

中期目標	第二　教育に関する目標 一　教育の内容に関する目標 （3）加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。	・看護福祉学研究科における CNS（専門看護師）コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。	A	・地域のニーズが見込めないため H29 年度をもって CNS コースを廃止し、新たに H30 年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。		

中期目標	第二　教育に関する目標 　二　教育の実施体制の強化に関する目標 （４）教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑥教員の教育力の向上 ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標　平成 26 年度から実施〕 ・FD 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的に開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。	・学生意識調査アンケートと教学データを分析して教学改善に役立てるため、教学 IR ワーキンググループを設ける。	A	・他大学の教員と合同で研修会を実施したほか、学内でも研修会など教育自己活動を実施し、結果を公表した。		

中期目標	第二　教育に関する目標 三　学生への支援に関する目標　　2　就職の支援 （9）勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上			**①高い就職率を維持（H28 年度）** 福井県立大学　98.2% 全国平均　　97.6% **②全国平均を上回る国家試験合格率（H28 年度）** 看　護　師　97.7%　(94.3%) 保　健　師　97.7%　(94.5%) 社会福祉士　96.6%　(46.3%) 精神保健福祉士　92.3%　(71.7%) ※（ ）は全国平均		
・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕	・個別企業説明会、卒業生による企業説明会を開催するとともに、ゼミ・研究室等単位での県内企業見学や若手社員との意見交換等への支援を継続実施する。	S	・県内企業による個別企業説明会を 30 回、企業見学を 10 回開催したほか、社会で活躍するロータリークラブの会員が働くことの意義を伝える講義を実施した。また、公務員志望者向けの公務員講座を開設した。		
	・現行の学内合同面談会(3 月開催)に加え、中小企業の選考時期に合わせた合同面談会等を新たに開催する。		・191 の企業・団体が参加した合同面談会を開催したほか、小浜キャンパスで若手経営者と学生の意見交換会を実施し、学生の希望職種への就職を応援した。		
・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標　インターンシップ参加者 100 人/年〕	・インターンシップの合同説明会の開催などにより、インターンシップへの参加を促進する。		・インターンシップの参加を学生に促すためガイダンスを開催したほか、独自に受入先企業・団体等の開拓を行い 101 名がインターンシップに参加した。		
	・アオッサで、留学生を対象としたインターンシップ講座を開講する。		・アオッサで海外留学生対象のインターンシップ講座を開講し、2 名が受講した。		
・キャリアセンターと各部局と	・研究職向け就職セミナーを開催		・学部と連携した研究職向け就職セミナーを開催		

の連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。	するほか、学部および研究科を紹介するパンフットを活用した企業開拓を行う。		したほか、本学の卒業生による公務員専門職セミナーを4回開催した。		
・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。	・前年度に開始した海外インターンシップについて、事前・事後学習を充実し、単位科目化する。		・経済学部において、インターンシップ科目の受講生が、海外インターンシップを行うことで単位を取得できるようにし、学生の国際感覚の涵養に努めた。		
・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。					
・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。					
	・県内定着を加速するため、県内大学および企業等と連携して、地域を学び地域でのインターンシップ等を経験した学生を認定し、県内就職に向けたインセンティブとなる「ふくい地域創生士」制度を導入する。		・COC+事業において、H29年度から県内5大学および県内産業界と連携し「ふくい地域創生士」認定制度を導入することを決定した。		

中期目標	第三　研究に関する目標 一　研究水準および研究の成果等に関する目標　　1　研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献					
・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。			・地元酒造会社と連携し、本学が開発した粒の大きなコメの新品種「福井県立大学水稲１号」を原料に使用した大吟醸「稲越」を開発・商品化した。		
・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。	・県の試験研究機関等と人的ネットワークを構築するなど、連携を強化する。	A	・生物資源開発研究センターで、トマトの新品種開発などについて農業試験場と情報交換を実施した。 ・海洋生物資源学部で、若狭地域の水産業界や試験研究機関、行政が連携交流する若狭地域産学官水産連絡会議を主催し、塩干品の商品化に関する研究成果等を報告した。 ・県内の高校や公的機関、県内外の企業等に、本学教員の研究内容や取組みをまとめて掲載した「WHO'S WHO」を配布した。		
・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。	・県の地域貢献研究推進事業など地域貢献に繋がる研究への応募を全学的に促進する。		・県の地域貢献研究促進事業などの応募情報を全教員へ案内し、学内ホームページにも掲載して周知に努めた。		
	・恐竜学研究のレベルアップ、世界的な拠点を目指すため、古生物学会の開催と合わせて、世界		・古生物学会の開催と合わせて、国内外から著名な研究者を招き、「恐竜の繁殖」をテーマにした国際シンポジウムを開催した。		

・各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。（以下、略） 各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載	各国の研究者を一堂に会したシンポジウムを開催するほか、国の共同利用・共同研究拠点認定の申請を目指す。 各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載		各学部の計画の進行状況等は「5. 各項目の取組状況」に記載		

中期目標	第三　研究に関する目標 一　研究水準および研究の成果等に関する目標　　1　研究水準の向上 （13）教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑯教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 〔目標 平成 25 年度試行〕	＜25 年度対応済＞	A	＜25 年度対応済＞		

中期目標	第四　地域貢献、国際交流等に関する目標 一　地域社会との連携に関する目標　　1　地域社会のニーズへの対応と成果の還元 （16）県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㉒大学院ビジネススクール等の革新					
・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。	・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。		・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。		
・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。	・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。	A	・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。		
・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。	・社会人対象の短期ビジネス講座において、企業経営者の招へいやグループディスカッションにより大学の理論と現場の実践力の融合に努める。		・（株）国際協力銀行取締役等の実務者を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて近年の動向や先端事例を学ぶとともに、異業種企業受講者が交流する短期ビジネス講座を 4 週連続で土曜日に開講した。		
	・研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。		・各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。		

中期目標	第四　地域貢献、国際交流等に関する目標 一　地域社会との連携に関する目標　　1　地域社会のニーズへの対応と成果の還元 （17）地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㉓地域経済研究所のアジアビジネス支援					
・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会　3回/年、企画運営会議 4回/年〕	・評価委員会及び企画運営会議を開催し、県内各方面からの意見・提言を運営に反映する。		・企画運営会議および評価委員会を開催し、委員からの意見や提言を研究所の運営に反映した。		
・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標　2回/年〕	・県内企業とのアジア視察ミッションを実施する。	A	・地域経済研究所主催のフィリピン海外調査や、福井商工会議所と合同でベトナム海外調査を実施した。 ・海外インターンシップを 2 回開催し、中国やタイ、ベトナム、カンボジアにある本県企業などを訪問して意見交換や販売現場の体験学習などを行った。		
・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標　啓発塾 6 回/年、講座 2回/年､フォーラム 6回/年〕	・専門家がアジア経済の最新情報を提供するフォーラムおよびディスカッションに重点を置いたアジア塾を開催する。		・地域経済研究所の教員やジェトロから専門家を講師に招き、企業経営者等に対しアジア情勢の最新動向やビジネス環境等を解説したほか、世界の最新動向について少人数制によるディスカッションを行った。		
・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につな	・相談対応や現地視察に同行するなどの支援を行う。		・酒造・食品や特殊コーティング分野で台湾企業との商談を支援したほか、トレーニング機器分野で韓国の販売提携先の調査作業に助言や相談		

がる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。	 ・人口減少問題を専門とする専従教員を中心に、本県における原因分析および国内外の先行事例研究を行うとともに、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の検証および県の幸福度研究への支援を行う。		企業との同行を実施し、県内企業の海外展開を支援した。 ・「地方における雇用創出～人材還流の可能性を探る～」をテーマに、地域の雇用創出や若者のUIJターン促進の取組みについて、具体事例をもとに地方への人材還流の可能性を検討するフォーラムを開催した。		

中期目標	第四　地域貢献、国際交流等に関する目標 一　地域社会との連携に関する目標　　1　地域社会のニーズへの対応と成果の還元

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㉔県内志願者等の確保		S	**①推薦入試で前年度並みの志願倍率を維持** H29 年度推薦入試の出願状況 ※()は前年度 募集人員　志願者数　　志願倍率 101(80)　181(142)　　1.8 (1.8) **②県内出身入学者数が増加** 県内　　県外※ H28 年度入学者　195 人(47.1%)　219 人(52.9%) H29 年度入学者　218 人(52.2%)　200 人(47.8%) ※海外留学生除く		
・県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標　30 回/年〕	・県内高校で本学の最新の教育内容や研究成果を紹介するミニオープンキャンパス、高校生が県大に来学し、ゼミ、演習、実習等を体験する県大体験アカデミーなどの新たな取組みを実施するなど、よりきめ細かな高大連携を推進する。		・県内高校や本学で高校生を対象とした開放講義を 34 回開催するなど、高校生に学びの面白さを伝えた。 ・中国語を学ぶ足羽高校の生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。		
・定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。	・H29 年度入試より全学部の推薦枠を入学定員の 25%以上に拡大するとともに、推薦入試の出願要件の拡大について、早期に検討・周知する。		・大学全体で推薦入試募集枠を 80 名から 101 名に拡大したほか、県内各高校からの推薦可能人数を各科 1 名から 2～3 名に拡大し、県内各高校長に対し周知を行った。		
・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。	・H32 年度の国の大学入試制度の改正を見据え、専門機関による動向調査のデータを収集し、本学の入試科目・配点等の検討を行う。(再掲)		・現在の傾向や今後の入試動向に加え、次年度以降の入試制度の改正について大手予備校と意見交換し情報収集を行った。（再掲）		

中期目標	第四　地域貢献、国際交流等に関する目標 二　国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㉗学生の海外派遣の拡大					
・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕	・海外留学説明会を開催し、本学の留学制度や助成制度を周知し、学生の海外留学を促進する。		・海外留学に関する説明会を開催し、学生 34 名が参加した。 ・LEAP（英語）LCAP（中国語）の夏季短期プログラムにそれぞれ 20 名、3 名を派遣した。 ・シンガポール短期英語研修に夏季 20 名、春季 17 名を派遣した。		
・長期留学を拡大する。 〔目標　10 人/年〕	・長期留学後の履修に支障が生じないよう、留学先から履修登録ができる制度、また、留学により期末試験が受験できない場合に、追試験を受験できる制度を導入する。	A	・留学先から履修登録ができる制度を導入したほか、追試験制度も導入した。		
・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。	・海外留学の拡大に向け、英語圏の大学との交流を促進する。		・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、H29 年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。		

中期目標	第四　地域貢献、国際交流等に関する目標 二　国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㉘留学生の受入れ拡大					
・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。〔目標　学生全体に占める留学生数 5%〕	・留学生の受入れ拡大を目指し、英語圏の大学との交流を促進する。		・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、H29 年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。（再掲）		
・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。	・新たに私費留学生へのチューターを配置する。		・H28 年度から、私費留学の 1 年生 5 名にチューターを配置し、入学する全ての留学生にチューター配置を実現した。		
・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。	・World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。	A	・夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に 1 回交流イベントを開催した。（再掲） ・Ocean's X で七夕イベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。（再掲） ・World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。（再掲） ・県立大学の World Café 学生スタッフと県内他大学 Global Hub のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。（再掲） ・足羽高校の中国語を学ぶ生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。（再掲）		

・帰国留学生とのネットワークを整備する。	・留学生の連絡先等のデータ整備を進める。		・卒業時までに連絡先届の提出を受け把握を進めた。		

中期目標	第六　業務運営の改善および効率化に関する目標 二　教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㊲研究科の定員割れの解消 ・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。		A	・研究補助業務および教育補助業務に従事する大学院生に対して手当を支給した。 ・海外で研究発表する大学院生に対し旅費を一部補助した。		
【経済・経営学研究科】 ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。	【経済・経営学研究科】 ・公開講座やフォーラムの開催等、大学院の認知度を高める取組みを行う。 ・研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。 ・志願者確保に向けたガイダンスを開催する。		【経済・経営学研究科】 ・企業を訪問し研究科の PR を行ったほか、修了生に対し学部や研究科が主催するフォーラム等の開催案内を毎回実施した。 ・各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。（再掲） ・学生向けおよび社会人向けの入試ガイダンスをそれぞれ実施した。		

	・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。	・社会人のための夜間開講や土日開講を継続実施する。 ・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。（再掲） ・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。（再掲）		・社会人に対する利便性を向上させるため、夜間・土日に開講した。 ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。（再掲） ・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。（再掲）		
	【生物資源学研究科･生物資源学専攻】（前期） ・グローバル化に対応する仕組みの導入等､魅力あるカリキュラムの構築を図る。	【生物資源学研究科・生物資源学専攻】 ・学力・研究力がより向上するような講義科目の配置を検討するとともに、院生の国際学会での発表を奨励する。		【生物資源学研究科・生物資源学専攻】 ・生物資源学研究科で大学院生が研究成果をポスターにまとめ、教員や他院生からの書評をもらい今後の研究の取組みに活かす学内ポスター発表会を開催した。 ・院生の国際学会での発表を奨励し、院生４名が韓国やアメリカなど海外の国際学会で発表した。 ・開講科目や開催時期の変更などカリキュラムの見直しを行い､H30 年度から導入することを決定した。		
	【生物資源学研究科･海洋生物資源学専攻】 ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。	【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）などの新たに締結した交流協定先への学生派遣および研究発表、海外の研究者を招いた授業を開講するなど、研究科の国際化を進め留学生の受入れを促進する。		【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・学生の研究に結び付けるため、光合成微生物多糖類の新素材開発の研究の交流を継続した。		

	・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。	・TOEICの結果を英語の試験に替える制度の導入を具体的に検討する。		・TOEIC導入是非の判断材料とするため、多くの入学者の TOEIC 実績と英語力の関係性を調べる調査を行った。		
	【看護福祉学研究科】 ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。（社会福祉学専攻） ・大学院教育の新たな形態を検討する。（社会福祉学専攻） ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。（看護学専攻）	【看護福祉学研究科】 ・社会福祉学専攻でカリキュラムに新たな科目を開講する。 ・経済・経営学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。（社会福祉学専攻） ・実習施設や研修会における広報、学部既卒者への声かけを引き続き行う。 ・看護福祉学研究科における CNS（専門看護師）コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。（看護学専攻）（再掲）		【看護福祉学研究科】 ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。（再掲） ・既卒者への声掛けや、実習機関・施設へのチラシ広報、出張説明を実施し、研究科の PR を行った。 ・社会福祉学専攻と社会福祉学科の共催で、連続講座「一歩先の社会福祉学へ」を前後期の各公開講座において開講した。 ・地域のニーズが見込めないため H29 年度をもって CNS コースを廃止し、新たに H30 年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。（再掲）		

中期目標	第六　業務運営の改善および効率化に関する目標 三　人事の活性化に関する目標　　1　優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
㊴教員評価の処遇への反映 ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標　平成 27 年度から評価実施〕	・教員評価の勤勉手当への反映を開始するとともに、効果や課題なども検証する。	A	・学部ごとの教員評価の基準に差異が生じないよう検討し、調整を行った。		

中期目標	第七　財務内容の改善に関する目標 一　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標　　2　外部研究資金の獲得 (30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。

中期計画	28 年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
⑪外部研究資金の獲得 ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。	・科学研究費およびその他外部研究資金の応募を促進するため、学内での説明会を開催する。	A	・科学研究費の応募を促進するため、学内向け説明会を実施した。		
・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。	・新たな外部資金の応募促進策として、学内競争的資金の審査において外部資金応募者を優先する制度の運用を開始するとともに、引き続き、外部資金獲得拡大に向けた対策を検討する。		・学内競争資金の審査において、外部資金の応募を促進するため、外部資金応募者を優先する制度を導入した。		
・外部資金獲得のための支援体制を強化する。	・外部資金獲得に向けたサポート体制を強化するため、外部資金獲得に関する研修への職員の派遣、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いての講習会を開催する。（再掲）		・研究資金獲得の研修会を開催し教員 25 人が参加したほか、研修内容を学内教職員用ホームページに掲載し、全教員が常時確認できるよう対応した。		

5 各項目の取組状況

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容に関する目標を達成するための措置		
（1）高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。	①基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力との養成 ・高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。〔目標 平成 27 年度から実施〕 ・JABEE 認定プログラムを通じて基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。 ・ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 ・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。	・入学時のプレースメントテストなどにより、学力不足の学生を把握し、数学、生物学基礎等の補充教育を実施する。 ・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムにより、基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。 ・経済学部で、学生の実践的な課題解決能力の向上を図るため、学内ゼミコン、学外ゼミとの合同ゼミ、ビジネスコンテストへの参加を促進する。 ・教養教育科目を充実するため、COC+事業による共通開講科目（アオッサ）、放送大学および県内大学との単位互換を活用する。 ・小浜キャンパスの学生が教養科目を履修する際の負担を減らすため、放送大学との単位互換制度の活用を促進し、県内大学連携によるテレビ講義システムの活用を検討する。 ・東アジア諸国の経済実態や現地進出企業の現状と課題を学ぶため、ジェトロなどの専門家の協力を得て、経済学部の専門科目の見直しに着手する。 ・科目の過剰登録の防止（キャップ制など）および成績評価基準（GPA など）の H29 年度からの導入に向け、内容を固める。	・生物資源学部および海洋生物資源学部でプレースメントテストにより、学力不足と判断される学生に対し数学や生物・化学などの補充教育を、経済学部および看護福祉学部でも希望者に対し数学や国語の補充教育を行った。 ・生物資源学部および海洋生物資源学部において、PDCA サイクルに基づいた認定教育プログラムに即して、各専門授業を計画的に実施した。 ・経済学部において、3 年生 14 チーム 65 人が参加した研究プレゼンテーション・コンテスト（SMAP ゼミコン）を開催したほか、小樽や岩手などで専門の近い他大学との合同ゼミを開催し、実践的な課題解決に挑戦した。 ・アオッサで県内 5 大学が共同で、福井の魅力を学ぶ地域志向科目等を前後期各 15 科目開講（本学からは前期 7 科目、後期 6 科目開講）し、前後期で本学の学生延べ 427 名が履修した。 ・英語や教養科目の教員が小浜キャンパスで授業を行ったほか、テレビ講義システムにより福井大学提供の講義を受講できるようにした。 ・オムニバス形式で、ジェトロや北陸 AJEC の専門家、地域経済研究所の教員が、分野ごとに実務的な解説を行う講義を開催した。 ・H29 年度から学生への学習指導に役立てるため、GPA を全学部で導入するほか、適切な学習時間を確保するため、これまで経済学部で導入していた CAP を、生物資源学部および海洋生物資源学部でも導入することを決定した。
	②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。〔目標 平成 26 年から実施〕	・県内中山間地に出向いて地域活性化に向けた提言を取りまとめる授業など、現場から学ぶ授業を引き続き実施するとともに、新入生に福井の魅力や地域で学ぶ意義を伝える「福井を学ぶ」に福井の偉人を伝える講義を加えるなど内容を充実する。 ・県内大学との連携により大学連携センターを開設し、地域志向科目等を共同開講する。	・教養ゼミ「ツーリズムとまちづくり」で小浜市内の観光活性化の提言をまとめ同市イベントで発表したほか、福井の企業や産業の多様性について学ぶ授業や変革期に活躍した福井の偉人に焦点を当てた講義を開講し、学生の福井の魅力発見につなげた。 ・大学連携センターにおいて「実践恐竜学」、「福井の文化と社会」等の地域志向科目を共同開講し、前後期で 5 大学の学生延べ 1,196 人（本学学生は延べ 427 人）が本県にゆかりのある授業を履修した。 ・経済学部で企業のトップを招き地域社会との関わりを、生物資源学部で地元企業の生産施設の実態等を学んだほか、海洋生物資源学部で漁師の指導による定置網体験等を行った。
（2）英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。	③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化 ・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。〔目標 平成 26 年から実施〕 ・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 ・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 ・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 ・一般選抜入試における語学科目の入試のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのためのeラーニングシステムの導入、学内での TOEIC（IP）テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕	・英語力向上のため、一般教育科目のネイティブによる「異文化理解」、経済学部の「ビジネス英語」に加え、アオッサで一般教養科目「ビジネス英語基礎」を開講する。 ・経済学部の外書講読ゼミ合同でディベート授業等を実施する。 ・H32 年度の国の大学入試制度の改正を見据え、専門機関による動向調査のデータを収集し、本学の入試科目・配点等の検討を行う。 ・TOEIC の活用を促進するため、学内で TOEIC（IP）テストを実施する。 ・World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。	・一般教育科目で外国人教員が講師を務める「異文化理解」、経済学部の専門科目で「ビジネス英語」を開講したほか、アオッサでコミュニケーションスキル向上を目指す「英語特講」を開講した。 ・経済学部の「外書講読Ⅰ」で、学生が英語による統計データのプレゼンを行い、ネイティブの意見を取り入れたコンテストを実施した。 ・県立大学の World Café 学生スタッフと県内他大学のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。 ・H30 年度から、生物資源・海洋生物資源・看護福祉の各学部の特別選抜において、英語の筆記試験に代えて、TOEIC 等の英語の検定・資格試験を利用することを決定した。 ・現在の傾向や今後の入試動向に加え、次年度以降の入試制度の改正について大手予備校と意見交換し情報収集を行った。 ・永平寺キャンパスおよび小浜キャンパスで TOEIC（IP）テストを延べ 6 回実施し 324 人が受験した。 ・夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に1回交流イベントを開催した。 ・Ocean's X で七タイベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。 ・World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。
	④アジアに目線を向けた教育 ・ゼミ等でアジアの現場で行う国際交流・協力活動を大学として組織的に支援する。 ・学生の国際感覚を涵養するため、アジア等の海外でのインターンシップを企画する。	・ゼミ等による海外でのフィールドワーク活動を支援する。 ・前年度に開始した海外インターンシップについて、事前・事後学習を充実し、単位科目化する。	・ゼミ等海外活動支援補助金制度を周知し、学生 2 名が台湾で道教に関する実地調査を行ったほか、学生 8 名が中国で、10 名がタイ、ベトナム、カンボジアで海外インターンシップに参加した。 ・経済学部において、インターンシップ科目の受講生が、海外インターンシップを行うことで単位を取得できるようにし、学生の国際感覚の涵養に努めた。
（3）加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成	⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。	・看護福祉学研究科におけるCNS（専門看護師）コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。	・地域のニーズが見込めないため H29 年度をもって CNS コースを廃止し、新たに H30 年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
を進める。			
二　教育の実施体制の強化に関する目標	2　教育の実施体制の強化に関する目標を達成するための措置		
（4）教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。	⑥教員の教育力の向上 ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。〔目標 26 年度から実施〕 ・FD 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的に開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。	・学生意識調査アンケートと教学データを分析して教学改善に役立てるため、教学 IR ワーキンググループを設ける。	・他大学の教員と合同で研修会を実施したほか、学内でも研修会など教育自己活動を実施し、結果を公表した。
（5）福井県立大学が中心的な役割を担い、県内の高等教育機関等との連携による大学コンソーシアムの設立を検討する。	⑦大学コンソーシアムの設立の検討 ・大学連携リーグのコンソーシアム化に向けて加盟大学等間のコンセンサスを形成する。 ・コンソーシアム化に向けた準備作業に着手する。 ・コンソーシアムの事業内容について具体的に検討するとともに、それと関連させて連携強化策の具体化を図る。	・県内大学との連携により、COC+の各事業を実施する。	・COC+事業において、アオッサで県内 5 大学が共同で地域志向科目を開講したほか、敦賀や福井で進学説明会などを 5 大学共同で開催した。
三　学生への支援に関する目標	3　学生への支援に関する目標を達成するための措置		
1　自主的な学習の支援	（1）自主的な学習の支援		
（7）オナーズプログラムの展開など、学生の一層の勉学意欲の向上を図る方策を検討する。	⑧オナーズプログラム取得の促進 ・大学院入試への反映、就職活動への利用などを通じ、オナーズプログラム取得を促進する。	・大学院での活用等、オナーズプログラム取得促進の具体策を検討する。	・オリエンテーションなどの場で学生にオナーズプログラムの説明を行い、取得を奨励した。
（8）学生が語学を自学自習できる環境を整備する。また、外国人留学生の日本語習得を支援する。	⑨語学の自学自習のための環境整備 ・World Café や Ocean's X にeラーニングシステムを導入する。 ・World Café や Ocean's X のインストラクターによる英会話教室を開催する。	・World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。（再掲）	・夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に 1 回交流イベントを開催した。【再掲③】 ・Ocean's X で七タイベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。【再掲③】
	⑩外国人留学生の日本語学習支援 ・支援対象者の拡大や期間の延長など、チューター制度の充実を図る。 ・日本語授業の充実を図る。	・新たに私費留学生へのチューターを配置する。	・H28 年度から、チューターを新たに私費留学の 1 年生に配置し、入学する全ての留学生に対しチューター配置を実現した。
2　就職の支援	（2）就職の支援		
（9）勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。 さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。	⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上 ・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕 ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。〔目標 インターンシップ参加者 100 人〕 ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活かす。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。	・個別企業説明会、卒業生による企業説明会を開催するとともに、ゼミ・研究室等単位での県内企業見学や若手社員との意見交換等への支援を継続実施する。 ・現行の学内合同面談会（3 月開催）に加え、中小企業の選考時期に合わせた合同面談会等を新たに開催する。 ・インターンシップの合同説明会の開催などにより、インターンシップへの参加を促進する。 ・アオッサで、留学生を対象としたインターンシップ講座を開講する。 ・研究職向け就職セミナーを開催するほか、学部および研究科を紹介するパンフットを活用した企業開拓を行う。 ・前年度に開始した海外インターンシップについて、事前・事後学習を充実し、単位科目化する。 ・県内定着を加速するため、県内大学および企業等と連携して、地域を学び地域でのインターンシップ等を経験した学生を認定し、県内就職に向けたインセンティブとなる「ふくい地域創生士」制度を導入する。	・県内企業による個別企業説明会を 30 回、企業見学を 10 回開催したほか、社会で活躍するロータリークラブの会員が働くことの意義を伝える講義を実施した。また、公務員志望者向けの公務員講座を開設した。 ・191 の企業・団体が参加した合同面談会を開催したほか、小浜キャンパスで若手経営者と学生の意見交換会を実施し、学生の希望職種への就職を応援した。 ・インターンシップの参加を学生に促すためガイダンスを開催したほか、独自に受入先企業・団体等の開拓を行い 101 名がインターンシップに参加した。 ・アオッサで海外留学生対象のインターンシップ講座を開講し、2 名が受講した。 ・学部と連携した研究職向け就職セミナーを開催したほか、本学の卒業生による公務員専門職セミナーを 4 回開催した。 ・経済学部において、インターンシップ科目の受講生が、海外インターンシップを行うことで単位を取得できるようにし、学生の国際感覚の涵養に努めた。【再掲④】 ・COC+事業において、H29 年度から県内 5 大学および県内産業界と連携し「ふくい地域創生士」認定制度を導入することを決定した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
3　学生生活の幅広い支援	（3）学生生活の幅広い支援		
		・本学学生が活力ある学生生活を送るため、全新入生を対象とする県内オリエンテーション合宿、著名人を招いた特別講演を組み入れた入学式を実施する。 ・大学連携センターにおける共通科目の開講、サークル等の学生活動の場としての活用により、県内他大学の学生との交流を促進する。 ・大学の枠を越えた学生間交流を促進するため、県内大学生による合同大学祭「ふくい学生祭」への参加を促進する。	・伝統工芸体験や酒造会社の見学、湧水調査発表、永平寺拝観など、本県の自然や歴史、産業を学び体験する新入生オリエンテーション合宿を開催したほか、講師のピーター・フランクル氏が目標に向かい努力するよう新入生を励ます入学式特別講演を開催した。 ・大学連携センターで地域志向科目などを 5 大学共同で開設し、5 大学の学生延べ 1,196 人（本学学生は 427 人）が受講した。 ・県内学生が集まり、6 月に芝政ワールドで合同大学祭「H28 ふくい学生祭」を開催し、本学学生を含む県内学生 6 団体約 300 名と一般県民約 8,000 名が交流した。
（10）学生の修学、生活等への支援体制を強化する。	⑫修学・生活支援 ・ワンストップ窓口の設置など学生支援窓口の整備を進めるとともに、障害学生の総合的支援体制の充実強化を図る。 ・学生が元気で充実した学生生活が送ることができるよう学生生活の実態およびニーズを把握し、的確に支援する。 ・学生食堂改善のための委員会を設置し、利用者の意見に基づき、サービスの内容を改善する。 ・サークル活動等学生の自主的な活動に対し、支援を行う。	・教職員向けの学生支援セミナーを開催し、キャンパスソーシャルワーカーの活動報告を行うなど活動周知と教員との連携強化を進める。 ・学生生活に関する実態調査の結果を踏まえ、改善や支援を進める。 ・新たに私費留学生へのチューターを配置する。（再掲） ・食堂、売店の利用者と意見交換などを行い、サービスの改善に継続して取り組む。 ・地域貢献やボランティアの参加を促進するための体制を検討する。 ・クラブ・サークル等の意見を踏まえ、必要な支援を実施する。	・学生相談に携わる教職員を対象としたカウンセリング研修「困難を抱えた学生への初期対応」を開催し、50 名が参加した。 ・学内の売店業者と陳列棚の配置変更や販売商品の増加について協議し、順次、見直しを行った。 ・H28 年度から、私費留学の 1 年生 5 名にチューターを配置し、入学する全ての留学生にチューター配置を実現した。【再掲⑩】 ・学生、教員、食堂業者、売店業者と意見交換を行い、恐竜模型展示などレイアウトの改善やメニューを改善し、10 月に「県大レストラン」としてリニューアルオープンしたほか、バーベキュー場を新たに整備した。 ・学友会、海友会、クラブ代表者会議を通じて地域イベントの周知を行い参加を促したほか、オープンキャンパスなどの学内イベントにも学生に協力参加を求め、学生が学内ツアー案内や学部の紹介などを行った。 ・クラブやサークル等の要望を受け、トレーニング機器の更新や大会出場時の旅費支援を後援会において新たに実施した。
（11）ボランティア活動、あるいは、地域貢献や課外活動など学生の活動を支援する環境を整備する。	⑬ボランティア活動の促進 ・ボランティア活動指針の見直しや支援体制の充実により、ボランティア活動のための環境を整備する。 ・ボランティア関連のクラブ・サークルの活動を支援する。	・学生が行うボランティアセミナーの開催や交流会等の参加を支援する。 ・地域貢献やボランティアの参加を促進するための体制を検討する。（再掲）	・若狭湾青少年自然の家が主催するボランティア養成セミナー（5 月、参加 13 名）や熊本へのボランティア（3 月、参加 9 名）の参加を支援した。 ・永平寺町主催のまちづくりを提言する未来会議への留学生の参加を呼びかけ、参加した留学生が外国語表記などを提言した。
第三　研究に関する目標	Ⅲ　研究に関する目標を達成するためとるべき措置		
一　研究水準および研究の成果等に関する目標	1　研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置		
1　研究水準の向上	（1）研究水準の向上		
（12）国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。	⑭国際的水準にある研究や先端的研究の推進 ・自由な発想の下、独創的な研究の一層の発展を目指す。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、国際的水準にある研究や先端的研究の推進を支援する。 ・特徴ある研究分野を選定し、その研究活動をより活性化するためのプロジェクトを設定する。 ・大学院を活性化するための諸施策を検討し、研究活動の進展に繋げる。 ・研究成果の公表への支援や、メディアへの PR 活動の強化を図る。	・学内競争的資金の採択および配分について、教員評価、外部審査の結果に加え、外部資金応募者を優先する制度を導入する。 ・特別研究の研究分野を選定し、特色ある研究を推進する。 ・各研究科での修士論文の発表会を引き続き開催する。 ・研究成果の公表を促進するため、論文投稿等の支援制度を周知するほか、メディアへのPRを推進する。	・学内競争的資金の募集時に、科研費等応募者を優先採択することを周知し、外部資金の応募を促した。 ・特別研究費の募集にあたり研究課題を定め、学長へのプレゼンにより選定し、二毛作農業技術やマサバ復活など特色的な研究に対し研究費を交付した。 ・各研究科において、院生による研究計画や修士論文の発表会を実施し、各自の研究レベルの向上を図った。 ・生物資源学研究科で大学院生が研究成果をポスターにまとめ、教員や他院生からの書評をもらい今後の研究の取組みに活かす学内ポスター発表会を開催した。 ・各学部や学術教養センターにおいて、教員各々の研究から互いに学ぶための研究報告会を開催した。 ・経済学部で著書公開のための研究費を助成したほか、学外で研究表彰を受けた教員を学内外に PR した。 ・生物資源学部の教員中心の研究グループが糖類を効率的に分解する酵素の立体構造を解明し米オンライン科学誌に発表したほか、生物資源学部の学部生がアルツハイマー病などの治療薬研究につながる還元型コエンザイム Q10 の視覚化に成功し発表した。 ・約 1 億 2 千万年前の勝山市内の地層から見つかった化石が哺乳類の骨格化石であり国内初であることを確認し、本学で開催した日本古生物学会で発表した。
	⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献 ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。	・県の試験研究機関等と人的ネットワークを構築するなど、連携を強化する。	・地元酒造会社と連携し、本学が開発した粒の大きなコメの新品種「福井県立大学水稲 1 号」を原料に使用した大吟醸「稲越」を開発・商品化した。 ・生物資源開発研究センターで、トマトの新品種開発などについて農業試験場と情報交換を実施した。 ・海洋生物資源学部で、若狭地域の水産業界や試験研究機関、行政が連携交流する若狭地域産学官水産連絡会議を主催し、塩干品の商品化に関する研究成果等を報告した。 ・県内の高校や公的機関、県内外の企業等に、本学教員の研究内容や取組みをまとめて掲載した「WHO'S WHO」を配布した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
	・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。	・県の地域貢献研究推進事業など地域貢献に繋がる研究への応募を全学的に促進する。	・県の地域貢献研究促進事業などの応募情報を全教員へ案内し、学内ホームページにも掲載して周知に努めた。
		・恐竜学研究のレベルアップ、世界的な拠点を目指すため、古生物学会の開催と合わせて、世界各国の研究者を一堂に会したシンポジウムを開催するほか、国の共同利用・共同研究拠点認定の申請を目指す。	・古生物学会の開催と合わせて、国内外から著名な研究者を招き、「恐竜の繁殖」をテーマにした国際シンポジウムを開催した。
	・各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。		
	【経済学部】 ・福井の地域性を生かした福井企業モデル（福井経営モデル）の解明 ・福井の地域性を生かしたものづくりの伝統の解明	【経済学部】 〇福井の地域性を生かした福井企業モデル（福井経営モデル）の解明やものづくりの伝統の解明： ・産業界や地域の経営者・専門家を招いた研究会や教員による研究報告会を開催する。	〇福井の地域性を生かした福井企業モデル（福井経営モデル）の解明やモノづくりの伝統の解明 ・県内の代表的な企業経営者にインタビューを行い、福井の地域性を生かした経営などの分析・解明に努めた。
	【生物資源学部】 ・福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究	【生物資源学部】 〇福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究： ・ふくこむぎをさらに早生化するため、交雑実験を行う。 ・植物ホルモンによってオオムギ湿害抵抗性が制御を受けるかを検討する。 ・抗炎症・脂質異常改善・非アルコール性脂肪肝抑制作用を示す福井県産食素材の抽出物ならびに機能成分の作用解析ならびに成分分析を行う。 ・糖取込み促進活性成分の作用機序を解明し、動物実験での有効性検証を開始する。 ・選択的沈殿法による大豆全粒粉末からの新たな機能性化合物の効率的精製の検討を行う。	〇福井県産農作物および加工品に関する研究 ・ふくこむぎの早生型系統を選抜した。 ・植物ホルモンによってオオムギの湿害抵抗性が制御を受けることを確認した。 ・抗炎症・脂質異常改善・非アルコール性脂肪肝抑制作用などを示す福井県産食素材の抽出物および機能成分の作用解析ならびに成分分析を行った。 ・大豆全粒粉末から選択的沈殿法による新たな機能成分精製条件を見出した。
	・産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究	〇産官学連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究： ・粗魚醤の農業・畜産分野への展開を継続する。 ・醸造製品の開発、新品種トマトの育種開発、農業資材（植物活力剤）の開発を行う。	〇産官学連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究 ・粗魚醤の農業・畜産分野への展開に向け継続試験した。 ・有機栽培した福井県大水稲１号を原料に使用した大吟醸酒を開発した。 ・新品種トマトの育種開発については、品種登録申請用のデータ収集が終了し、試験栽培への移行準備に取り掛かった。 ・農業資材（植物活力剤）の開発については、カニ殻由来のキチンに加えて、微生物農業資材の開発に着手した。
	・福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究　など	〇福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究： ・生産労力低減イネ有望系統の収量調査を継続するとともに、品種登録を行うためのデータを収集する。 ・LM12 の生育の遅い形質に関与する遺伝子を特定する。 ・新たな薬食用植物の機能性評価に取り組む薬用・食用植物として利活用できるヨモギ属以外の野生種の探索を進める。	〇福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究 ・生産労力低減イネ有望系統の収量調査を行い有用性を確認したとともに、品種登録を行うためのデータ収集を実施した。 ・LM12 の若狭梅園での防草効果を確認し、新たな梅園雑草管理体系を提案した。 ・新たな薬用食用植物の開発に関して、春の七草の一つであるハハコグサの利活用の可能性を検討した。
	【海洋生物資源学部】 ・福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・福井県における増養殖技術開発に関する研究	【海洋生物資源学部】 〇福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・定置漁場での多層流速計の活用法について検討する。 〇福井県における増養殖技術開発に関する研究 ・RNA-seq 解析によって得られたアカモクの環境応答に関する複数の転写調節遺伝子の発現量を解析する。 ・九頭竜川のアラレガコ生息密度・生息量の調査を行う。 ・サクラマスの年齢査定行い、回遊履歴の時期推定を試みる。	〇福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・多層流速計を敦賀半島沖の漁場に設置し、流動構造を明らかにした。 〇福井県における増養殖技術開発に関する研究 ・アカモクの成熟に伴い、いくつかの遺伝子発現に関わる遺伝子の発現量が増加することが示された。 ・福井県内アラレガコの遺伝子分析を実施したほか、九頭竜アラレガコ勉強会を２回開催するなど保全策の検討を開始した。 ・サクラマスのサンプル収集を継続し、耳石の解析を進めた。 ・トラウトの魚病抑制技術の導入を計画した。 ・サバの養殖技術の導入を開始した。
	・福井県産水産資源の有効利用に関する研究	〇福井県産水産資源の有効利用に関する研究 ・種々生理活性成分の探索および精製を試みる。	〇福井県産水産資源の有効利用に関する研究 ・マナマコ真皮より精製した糖タンパク質が細胞接着・伸展の阻害活性を持つこと、市販ヒアルロン酸ナトリウムに匹敵する保水力を有することを明らかにし、さらに、マナマコ真皮からの大量かつ簡易な精製方法を開発した。
	・福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究	〇福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究 ・へしこ加工品の地域ブランドの強化について検討する。 ・ズワイガニの流通についての検討を継続する。	〇福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組の研究と地域振興に関する研究 ・いかへしこの再加工品の一つとして、ふりかけを開発した。 ・福井県産ズワイガニ（オスガニ）の価格高騰の要因を、福井県内、兵庫県、石川県、鳥取県での需要の変化、輸入品減少の点から調査した。
	・福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究など	〇福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 ・小浜湾内の地下水流出ポイントを特定する。 ・小浜湾流域の地下水の窒素汚染の原因を解明する。	〇福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 ・小浜湾内の 3 点で海底湧水調査を実施した。 ・小浜湾流域の地下水の窒素汚染の原因解明のため、沿岸部から沖合にかけて、夏と冬のサンプルを採集した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
		・三方湖のヒシと外来生物の個体数動態の関係を解明する。 ・三方五湖のシジミ資源の個体数動態と変動要因を検討する。	・ヒシの湖面被覆面積情報の収集とブルーギルを採集した。 ・久々子湖でシジミ幼生採集および環境調査を実施した。
	【看護福祉学部】 ・福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 ・福井県の健康長寿要因に関する研究　-アジアにおける国際比較 ・福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究 ・福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究	【看護福祉学部】 〇福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 ・ボランティア活動・市民活動の実践者に対する聞き取り調査を継続するとともに、これまでの研究成果を学会発表や論文などの形で公表する。 〇福井県の健康長寿要因に関する研究－アジアにおける国際比較 ・これまで収集したデータの分析を進め、これまでの成果を学会発表や論文などの形にまとめ、公表する。 〇福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究： ・依存症回復支援の福井県における実践結果を論文としてまとめる。 〇福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： ・県内在住の中途失明者や発達障害者のニーズの把握、生活援助のための情報支援（ソフトの開発、ハードの操作技術教育）の推進およびボランティアの育成をはかる。	〇福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 ・成果を論文 2 本にまとめ発表した。 〇福井県の健康長寿要因に関する研究－アジアにおける国際比較－ ・オーストラリアならびにハンガリーにおいて、健康長寿要因に関するパイロット調査を実施し、論文にまとめた。 〇福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究 ・福井県における依存症回復支援の実践結果を公表した。 〇福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究 ・視覚障害者へのサポートとして、引き続きパソコン教室を県内で開催した。
（13）教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。	⑯教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。〔目標平成 25 年度試行〕	＜25 年度対応済＞	
二　研究実施体制の強化に関する目標	2　研究実施体制の強化に関する目標を達成するための措置		
（14）産学官連携や研究活動の活性化を促進させるプロジェクトコーディネーターやサポーティングスタッフの採用など、研究等の支援体制を充実する。	⑰研究活動の活性化のための体制強化 ・研究実施体制の強化について十分検討し、県立大学全体や各部局の状況に見合ったプロジェクトコーディネーターやサポーティングスタッフ制度の構築を図る。	・外部資金獲得に向けたサポート体制を強化するため、外部資金獲得に関する研修への職員の派遣、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いての講習会を開催する。	・研究資金獲得の研修会を開催し教員 25 人が参加したほか、研修内容を学内教職員用ホームページに掲載し、全教員が常時確認できるよう対応した。
	⑱産官学連携の推進 ・学内研究資源と関連する業界、公的機関等との交流や成果発表の場を設け、業界ニーズの把握、研究情報等の提供を通じ、連携を推進する。 ・大学の知的資源をシーズ集として積極的に公開し、自治体や企業のニーズとのマッチングを図る。	・県の試験研究機関等と人的ネットワークを構築するなど、連携を強化する。（再掲） ・県内外の産学官連携イベントに出展し、県内企業との共同開発商品等を PR する。	・生物資源開発研究センターで、トマトの新品種開発などについて農業試験場と情報交換を実施した。【再掲⑮】 ・海洋生物資源学部で、若狭地域の水産業界や試験研究機関、行政が連携交流する若狭地域産学官水産連絡会議を主催し、塩干品の商品化に関する研究成果等を報告した。【再掲⑮】 ・県内の高校や公的機関、県内外の企業等に、本学教員の研究内容や取組みをまとめて掲載した「WHO'S WHO」を配布した。【再掲⑮】 ・10 月開催の北陸技術交流テクノフェアに出展し、質量分析に関する研究や有機栽培による新品種トマト、ふくいサーモンなどの生物・海洋のシーズに加え、初めて恐竜学研究所として「恐竜の脳の 3D 復元に関する研究」について展示・PR した。 ・京王百貨店新宿店の「福井県 越前・若狭の物産と観光展」に学生が出展し、本学の開発品種「ふくこむぎ」商品や魚醤商品など、企業とのコラボ商品を販売した。
	⑲地域との連携 ・地域のニーズやシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、研究成果を地域へ還元する。 ・自治体などが主催する各種委員会への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。 ・地域に根ざした大学の存在感を高めるため、大学の施設を利用し、地域と連携したイベント等を企画・開催する。	・県の地域貢献研究推進事業など地域貢献に繋がる研究への応募を全学的に促進する。（再掲） ・ラジオ放送・インターネットにより教員の研究・教育活動の情報を発信する。 ・自治体等からの委員就任や、企業等からの講師派遣等の依頼に対応する。 ・学内で、外部講師を招いた公開講座や特別公開講座を開催する。	・県の地域貢献研究促進事業などの応募情報を全教員へ案内し、学内ホームページにも掲載して周知に努めた。【再掲⑮】 ・毎週ラジオ放送において、教員の研究や教育活動などを情報発信したほか、ホームページ上でも過去の放送内容が聴けるよう対応した。 ・地元酒造会社と連携し、本学が開発した粒の大きなコメの新品種「福井県立大学水稲 1 号」を原料に使用した大吟醸「稲越」を開発・商品化した。 ・看護福祉学部で、地域の看護師とともに院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催したほか、勝山市と共同で介護支援専門員などの資質向上事例検討会などを実施した。 ・本学や県、福井中央魚市、日本海区水産研究所が構成員となったコンソーシアムにより農水省関連機関にトラウトサーモン養殖研究の申請を行い、事業採択された。 ・県内自治体等が運営する委員会の委員等に延べ 119 人が就任し、県内企業等からの講師依頼に延べ 237 人が応対した。 ・海洋生物資源学部で、地元小学校からの依頼に応じ、学生や院生、教員が出向いて各々の研究を踏まえた講義を小学生に実施した。 ・学内開催の公開講座等 36 講座のうち、外部講師を延べ 70 人招き、22 講座を開催した。
第四　地域貢献、国際交流等に関する目標	Ⅳ　地域社会、国際交流等に関する目標を達成するためとるべき措置		
一　地域社会との連携に関する目標	1　地域社会との連携に関する目標を達成するための措置		

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
1　地域社会のニーズへの対応と成果の還元	（1）　地域社会のニーズへの対応と成果の還元		
		・人口減少や入試制度改革等の環境変化に対応し、今後、県立大学が地域をリードする大学となるため、学部・学科の再編や産学連携研究の充実なども含めた将来ビジョンを検討する。 ・県立大学の変革を学内外に発信し、地域との繋がりを深めるため、全新入生を対象とする県内オリエンテーション合宿、著名人を招いた特別講演を組み入れた入学式を実施する。 ・県内オリエンテーション合宿をきっかけとして、本学の地域に出向くフィールドワーク授業や県内大学との連携によりアオッサで開講する地域志向科目などにより、地域創生を担う人材を育成する。	・経営審議会で教育研究審議会委員との意見交換を行ったほか、専門家を招き最近の公立大学の動向や課題について議論した。 ・県民共有の財産として、頼りになる大学、福井の元気を支える大学を目指し、県民と学生の交流や県民の生涯学習の提供、県民ニーズへの対応に取り組む「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を策定し、記者発表した。 ・伝統工芸体験や酒造会社の見学、湧水調査発表、永平寺拝観など、本県の自然や歴史、産業を学び体験する新入生オリエンテーション合宿を開催したほか、講師のピーター・フランクル氏が目標に向かい努力するよう新入生を励ます入学式特別講演を開催した。【再掲　(3)学生生活の幅広い支援】 ・本学では福井市殿下地区で地域活性化について考える授業や北潟湖周辺地域等で生物と文化の多様性を学ぶ授業などを、アオッサでは県内 5 大学が共同で実践恐竜学、福井地域学、白川文字学等の地域志向科目を開講した。 ・11 月に永平寺町と包括的な連携に関する協定を締結し、授業の一環として大本山永平寺での座禅体験や永平寺町長がまちづくりについて語る特別授業、World Café での町民と留学生等との交流イベントなど、協定に基づく各種取組みを実施した。 ・3 月に小浜市と包括的な連携に関する協定を締結し、来年度のカリキュラムに市が活性化を目指す漁家民宿をフィールドに学生が観光・まちづくりを学ぶ科目「ブルーツーリズム」を新設した。
（15）社会人や企業等を退職した中高年層の学び直しの支援策を充実する。	⑳学び直し ・放送大学との単位互換制度を活用し、社会人の単位取得を支援する。 ・ニーズ調査を行い、学部に長期履修制度を導入する。〔目標　平成 27 年度から導入〕 ・科目等履修生制度などの見直しによる社会人の学び直しを支援する。	・放送大学との単位互換協定に基づき社会人の受入れを推進する。	・放送大学との単位互換制度の利用を促し、社会人の受講しやすい環境づくりに努めた。 ・「福井県立大学オープン・ユニバーシティー構想」の具体事業として、H29 年度から科目等履修生・聴講生の受講料負担を半分程度に軽減することを決定した。
	㉑公開講座の充実 ・受講者のニーズに合わせた多様な開催方法により、最新の研究成果等を判りやすく伝える公開講座や公開シンポジウムを充実する。	・学内外で公開講座や特別公開講座を開催する。	・附属図書館ロビーで開講する「県大ライブラリーカフェ」を新設し 2 回開催したほか、新たにハピリンで開講した「ふくいの学び」やアオッサで学長が講演した「県民公開講演会」など、学内外問わず一般公開する講座を拡充し、48 講座で述べ 2,645 人が受講した。
（16）県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。	㉒大学院ビジネススクール等の革新 ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・経済・経営学研究科では、多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。	・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。 ・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。 ・社会人対象の短期ビジネス講座において、企業経営者の招へいやグループディスカッションにより大学の理論と現場の実践力の融合に努める。 ・研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。	・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。 ・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。 ・（株）国際協力銀行取締役等の実務者を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて近年の動向や先端事例を学ぶとともに、異業種企業受講者が交流する短期ビジネス講座を 4 週連続で土曜日に開講した。 ・各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。
（17）地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。	㉓地域経済研究所のアジアビジネス支援 ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。〔目標　評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。〔目標　2 回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。〔目標　啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。	・評価委員会及び企画運営会議を開催し、県内各方面からの意見・提言を運営に反映する。 ・県内企業とのアジア視察ミッションを実施する。 ・専門家がアジア経済の最新情報を提供するフォーラムおよびディスカッションに重点を置いたアジア塾を開催する。 ・相談対応や現地視察に同行するなどの支援を行う。 ・人口減少問題を専門とする専従教員を中心に、本県における原因分析および国内外の先行事例研究を行うとともに、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の検証および県の幸福度研究への支援を行う。	・企画運営会議および評価委員会を開催し、委員からの意見や提言を研究所の運営に反映した。 ・地域経済研究所主催のフィリピン海外調査や、福井商工会議所と合同でベトナム海外調査を実施した。 ・海外インターンシップを 2 回開催し、中国やタイ、ベトナム、カンボジアにある本県企業などを訪問して意見交換や販売現場の体験学習などを行った。 ・地域経済研究所の教員やジェトロから専門家を講師に招き、企業経営者等に対しアジア情勢の最新動向やビジネス環境等を解説したほか、世界の最新動向について少人数制によるディスカッションを行った。 ・酒造・食品や特殊コーティング分野で台湾企業との商談を支援したほか、トレーニング機器分野で韓国の販売提携先の調査作業に助言や相談企業との同行を実施し、県内企業の海外展開を支援した。 ・「地方における雇用創出～人材還流の可能性を探る～」をテーマに、地域の雇用創出や若者の UIJ ターン促進の取組みについて、具体事例をもとに地方への人材還流の可能性を検討するフォーラムを開催した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
	㉔県内志願者等の確保 ・県内高校での開放講義の開催を増加する。〔目標　30 回/年〕 ・定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。	・県内高校で本学の最新の教育内容や研究成果を紹介するミニオープンキャンパス、高校生が県大に来学し、ゼミ、演習、実習等を体験する県大体験アカデミーなどの新たな取組みを実施するなど、よりきめ細かな高大連携を推進する。 ・H29 年度入試より全学部の推薦枠を入学定員の 25%以上に拡大するとともに、推薦入試の出願要件の拡大について、早期に検討・周知する。 ・H32 年度の国の大学入試制度の改正を見据え、専門機関による動向調査のデータを収集し、本学の入試科目・配点等の検討を行う。（再掲）	・県内高校や本学で高校生を対象とした開放講義を 34 回開催するなど、高校生に学びの面白さを伝えた。 ・中国語を学ぶ足羽高校の生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。 ・大学全体で推薦入試募集枠を 80 名から 101 名に拡大したほか、県内各高校からの推薦可能人数を各科 1 名から 2～3 名に拡大し、県内各高校長に対し周知を行った。 ・現在の傾向や今後の入試動向に加え、次年度以降の入試制度の改正について大手予備校と意見交換し情報収集を行った。【再掲③】
2　地域社会との連携強化	（2）地域社会との連携強化に関する目標を達成するための措置		
（18）国内外からの社会的要請に応えるため、他の機関等と連携して高度な短期研修プログラムを積極的に展開する。	㉕高度な短期研修プログラムの展開 ・グローバル人材を育成するための講座を開設する。 ・東アジアを中心に要人を招聘し、積極的な国際交流を行う。 ・他の専門機関の人的ネットワークを活用し、企業、産業界、行政からのニーズに応えて他機関の専門家も交えて短期間完結型の講座を実施する。	・アオッサで、「グローバル人材総合学」を開講する。 ・アジアの要人を招聘し、ビジネス・マッチング、産業界・自治体・大学との交流、セミナーなどを実施する。 ・前年度に開始した海外インターンシップについて、事前・事後学習を充実し、単位科目化する。（再掲）	・県内企業や JICA などの職員を講師に招いたオムニバス形式の「グローバル人材総合学」を開講し、学生 23 名（本学からは 11 名）が海外ビジネスの実情を学んだ。 ・台湾電子設備協会加盟企業 9 社 5 団体総勢 25 名を招聘し、福井県企業 9 社との商談会を開催したほか、政策研究大学院大学と共同でベトナム政府から副大臣・局長級 19 名を招聘し、交流会等により人脈形成に努めた。 ・（株）国際協力銀行の取締役等の実務者を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて近年の動向や先端事例を学ぶとともに、異業種企業受講者が交流する短期ビジネス講座を 4 週連続で土曜日に開講した。【再掲㉒】 ・経済学部において、インターンシップ科目の受講生が、海外インターンシップを行うことで単位を取得できるようにし、学生の国際感覚の涵養に努めた。【再掲④】
（19）大学施設の貸出しに努めるなど、県民が利用しやすい身近な大学を目指す。	㉖施設の地域社会への積極的開放 ・学内の利用状況を踏まえ、大学の施設を積極的に地域社会に開放する。	・大学広報誌に利用案内を掲載するなど、更なる施設利用を促進する。	・World Café で永平寺町民と留学生が交流するイベントを開催したほか、永平寺町民を中心とした団体による「永平寺町みんなの第九コンサート」が本学講堂で開催された。 ・中国語を学ぶ足羽高校の生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。【再掲㉔】
二　国際交流等に関する目標	2　国際交流等に関する目標を達成するための措置		
（20）短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。	㉗学生の海外派遣の拡大 ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。〔目標　100 人〕 ・長期留学を拡大する。〔目標　10 人〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。	・海外留学説明会を開催し、本学の留学制度や助成制度を周知し、学生の海外留学を促進する。 ・長期留学後の履修に支障が生じないよう、留学先から履修登録ができる制度、また、留学により期末試験が受験できない場合に、追試験を受験できる制度を導入する。 ・海外留学の拡大に向け、英語圏の大学との交流を促進する。	・海外留学に関する説明会を開催し、学生 34 名が参加した。 ・EAP（英語）/LCAP（中国語）の夏季短期プログラムにそれぞれ 20 名、3 名を派遣した。 ・シンガポール短期英語研修に夏季 20 名、春季 17 名を派遣した。 ・留学先から履修登録ができる制度を導入したほか、追試験制度も導入した。 ・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、H29 年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。
（21）福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。	㉘留学生の受入れ拡大 ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。〔目標　学生全体に占める留学生数　5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・帰国留学生とのネットワークを整備する。	・留学生の受入れ拡大を目指し、英語圏の大学との交流を促進する。 ・新たに私費留学生へのチューターを配置する。 ・World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。（再掲） ・留学生の連絡先等のデータ整備を進める。	・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、H29 年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。【再掲㉗】 ・H28 年度から、チューターを新たに私費留学の 1 年生に配置し、入学する全ての留学生に対しチューター配置を実現した。【再掲⑩】 ・夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に 1 回交流イベントを開催した。【再掲③】 ・Ocean's X で七夕イベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。【再掲③】 ・World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。【再掲③】 ・県立大学の World Café 学生スタッフと県内他大学のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。【再掲③】 ・足羽高校の中国語を学ぶ生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。【再掲㉔】 ・卒業時までに連絡先届の提出を受け把握を進めた。
	㉙留学生宿舎の整備 ・大学の近隣に部屋を借り上げ、交換留学生に貸付し、交換留学生数の増加に合わせて増室する。	・交換留学生数に合わせた宿舎を確保する。	・20 名の交換留学生を受け入れるにあたり、20 部屋を確保した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
	㉚外国人研究者等の積極的受入れ ・海外の研究者、企業関係者、行政関係者等を客員教授や客員研究員として受け入れて、教育・研究活動はもとより、地域社会との連携を強化する。	・教育・研究活動や地域貢献に資する海外の研究者等の受入れを推進する。	・古生物学会年会に併せ、国内外から著名な研究者を招き、「恐竜の繁殖」をテーマにした国際シンポジウムを開催した。【再掲⑮】 ・学術交流協定締結校から経済学部および海洋生物資源学部にそれぞれ研究員を 1 人招き本学で講義を行ったほか、生物資源学部でプロジェクト研究員を受入れ、共同で研究を実施した。
第五　情報発信に関する目標	Ⅴ　情報発信に関する目標を達成するためとるべき措置		
（22）メディアに対する情報提供の機会を増やし、県立大学の更なる宣伝・広報に努める。	㉛全学的な広報体制の強化 ・中期計画を踏まえ、広報プランを改定し、教職員が一体となった広報体制の確立を図り、全学的な広報活動の更なる強化を推進する。	・広報素材の学内収集体制に関して教職員への周知徹底を促すなど、全学的な広報活動の体制強化に努める。	・学内イベント等の積極的な広報実施を周知したほか、JR 福井駅構内に本学を PR する広告看板の掲示や、学外者向けの PR 用ポストカードを卒業生に配布した。 ・本学で行うイベント情報を積極的に広報するため、本学正面入口にイベント情報掲示パネルを取り付けた。
	㉜国際化の推進に対応した広報の充実 ・外国語版ウェブサイトを充実させ、海外に対して、大学の情報を積極的に発信する。 ・海外からの留学生、研究者等と、帰国後も継続的な情報交流を行い、母国での本学のPRや海外情報の報告を実施する。	・大学案内の内容充実に合わせて、外国語版ウェブサイトの充実などを検討する。 ・留学生の連絡先等のデータ整備を進める。（再掲）	・英語版のウェブサイトを公開したほか、オープン・ユニバーシティ構想の取組み事項をまとめた専用ページを作成し情報発信した。 ・卒業時までに連絡先届の提出を受け把握を進めた。【再掲㉘】
（23）教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動など、大学の情報の積極的な発信と公開に努める。	㉝志願者の確保に向けた広報活動の強化 ・中期計画に係る主要施策を、県内外の高校等に対し積極的にPRし、大学の認知度を向上させ、志願者を安定的に確保する。	・大学案内の内容充実を検討する。 ・大学ウェブサイトで、本学の教育活動などの情報発信を充実させる。 ・高校生を対象とする公開講座を開催する。	・表紙に恐竜の皮膚痕を用いるなど本学と福井県をPRする大学案内に一新し、外部理事や経営審議会委員などの関係先企業や団体、県内高校、県内経済人が集まる会議等で配布し、大学の積極的な PR を実施した。 ・ホームページに公開講座やビジネススクールの募集情報を掲載したほか、同窓会や県大ふくい創生フォーラムの開催案内、新しい大学案内を掲載した。 ・高校生の好奇心に応えるよう「経済学入門」や「会計入門講座」など経済の知識を学ぶ講座のほか、「iPS 細胞と STAP 細胞」や「再生可能エネルギー」など話題の分野を公開講座で取り上げた。
	㉞教育・研究活動のPR強化 ・教員の研究成果および教育活動をウェブサイト、地元メディア等に掲載してPRする。	・研究成果や教育活動の取組みについて、記者説明会やプレスリリース等を積極的に行い、記事掲載やニュース放送を働きかける。 ・ラジオ放送・インターネットによる教員の研究・教育活動を紹介する。	・ラジオ番組で、学長をはじめ教員が出演して大学をアピールしたほか、記者を招いて教員が研究発表を行うなどプレスリリースを 78 回実施した。 ・FBC ラジオ「ようこそ県大研究室」を今年度 52 回放送し、学長、教員、学生が出演し、新種小麦の開発研究やツーリズムをテーマにした教育活動など大学の魅力をアピールした。
第六　業務運営の改善および効率化に関する目標	Ⅵ　業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
一　運営体制の改善に関する目標	1　運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
（24）就職支援や情報システム管理など専門性が求められる分野における職員の任用形態について検討する。	㉟法人の常勤職員の採用 ・業務の継続性を考慮して、専門性が求められる職域の職員を、段階的に法人の常勤職員に転換する。	・法人の常勤職員の採用について、引き続き検討する。 ・外部研修への派遣等により、事務局職員の職務能力の向上を図る。	・常勤職員への転換が求められる職域について検討した。 ・他大学の視察や公立大学協会主催の研修等へ参加し、事務職員体制や給与体系等について研究や検討を行った。
（25）学外からの役員を増員し、専門分野の知見や県民の声を反映した大学改革を一層推進する。	㊱大学改革の推進 ・外部理事を増員し、大学改革をさらに進める。〔目標 2人増〕	・人口減少や入試制度改革等の環境変化に対応し、今後、県立大学が地域をリードする大学となるため、学部・学科の再編や産学連携研究の充実なども含めた将来ビジョンを検討する。（再掲）	・経営審議会で教育研究審議会委員との意見交換を行ったほか、専門家を招き最近の公立大学の動向や課題について議論した。【再掲（1） 地域社会のニーズへの対応と成果の還元】 ・県民共有の財産として、頼りになる大学、福井の元気を支える大学を目指し、県民と学生の交流や県民の生涯学習の提供、県民ニーズへの対応に取り組む「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を策定し、記者発表した。【再掲（1） 地域社会のニーズへの対応と成果の還元】
二　教育研究組織の見直しに関する目標	2　教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置		
（26）教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。	㊲研究科の定員割れの解消 ・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。	・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。	・研究補助業務および教育補助業務に従事する大学院生に対して手当を支給した。 ・海外で研究発表する大学院生に対し旅費を一部補助した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
	【経済・経営学研究科】 ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデ―など、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。	【経済・経営学研究科】 ・公開講座やフォーラムの開催等、大学院の認知度を高める取組みを行う。 ・研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。（再掲） ・志願者確保に向けたガイダンスを開催する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を継続実施する。 ・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。 ・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。（再掲）	・企業を訪問し研究科の PR を行ったほか、修了生に対し学部や研究科が主催するフォーラム等の開催案内を毎回実施した。 ・各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。【再掲㉒】 ・学生向けおよび社会人向けの入試ガイダンスをそれぞれ実施した。 ・社会人に対する利便性を向上させるため、夜間・土日に開講した。 ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。【再掲㉒】 ・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。【再掲㉒】
	【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期） ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。	【生物資源学研究科・生物資源学専攻】 ・学力・研究力がより向上するような講義科目の配置を検討するとともに、院生の国際学会での発表を奨励する。	・生物資源学研究科で大学院生が研究成果をポスターにまとめ、教員や他院生からの書評をもらい今後の研究の取組みに活かす学内ポスター発表会を開催した。【再掲⑭】 ・院生の国際学会での発表を奨励し、院生4名が韓国やアメリカなど海外の国際学会で発表した。 ・開講科目や開催時期の変更などカリキュラムの見直しを行い、H30 年度から導入することを決定した。
	【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度や TOEIC などの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。	【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）などの新たに締結した交流協定先への学生派遣および研究発表、海外の研究者を招いた授業を開講するなど、研究科の国際化を進め留学生の受入れを促進する。 ・TOEICの結果を英語の試験に替える制度の導入を具体的に検討する。	・学生の研究に結び付けるため、光合成微生物多糖類の新素材開発の研究の交流を継続した。 ・TOEIC 導入是非の判断材料とするため、多くの入学者の TOEIC 実績と英語力の関係性を調べる調査を行った。
	【看護福祉学研究科】 ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。（社会福祉学専攻） ・大学院教育の新たな形態を検討する。（社会福祉学専攻） ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。（看護学専攻）	【看護福祉学研究科】 ・社会福祉学専攻でカリキュラムに新たな科目を開講する。 ・経済・経営学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。（社会福祉学専攻） ・実習施設や研修会における広報、学部既卒者への声かけを引き続き行う。 ・看護福祉学研究科におけるCNS（専門看護師）コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。（看護学専攻）（再掲）	・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、H29 年度から相互単位認定することを決定した。【再掲㉒】 ・既卒者への声掛けや、実習機関・施設へのチラシ広報、出張説明を実施し、研究科のPRを行った。 ・社会福祉学専攻と社会福祉学科の共催で、連続講座「一歩先の社会福祉学へ」を前後期の各公開講座において開講した。 ・地域のニーズが見込めないため H29 年度をもって CNS コースを廃止し、新たに H30 年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。【再掲⑤】
三　人事の活性化に関する目標	3　人事の活性化に関する目標を達成するための措置		
1　優秀な教員の採用・育成	（1）優秀な教員の採用・育成		
（27）理事長、学長による教員採用方針を作成する。必要に応じて、学外の専門家から幅広く意見や情報を聴取する。	㉘優秀な教員の採用 ・教員の採用は、理事長が、学長と協議の上、中期計画期間中の採用数、採用分野等についての全体的な方針を立て、これに基づき行う。必要に応じて、学外の専門家等からの意見や情報を聴取する。 ・特定の教育・研究上のプロジェクトを担当する任期制の特命教員制度を設ける。	・理事長が学長と協議の上、採用方針を定め、その方針にそった教員を採用する。	・教員選考規程に基づき、各学部から申出された教員採用計画について、理事長と学長が協議のうえ採用方針を決定し、学長が最終面接・選考を行い教員を採用した。
（28）教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。	㉙教員評価の処遇への反映 ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。〔目標　平成 27 年度から評価実施〕	・教員評価の勤勉手当への反映を開始するとともに、効果や課題なども検証する。	・学部ごとの教員評価の基準に差異が生じないよう調整した。

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
第七　財務内容の改善に関する目標	Ⅶ　財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
一　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	1　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
1　適正な料金設定	（1）適正な料金設定		
（29）授業料、施設使用料等の見直しを必要に応じて行うとともに、自己収入の増加に努める。	㊵収入財源の確保 ・施設利用料金の改定や減免措置の見直しを行い自己収入の増加に努める。	＜26 年度実施済＞	
2　外部研究資金の獲得	（2）外部研究資金の獲得		
（30）科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。	㊶外部研究資金の獲得 ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・外部資金獲得のための支援体制を強化する。	・科学研究費およびその他外部研究資金の応募を促進するため、学内での説明会を開催する。 ・新たな外部資金の応募促進策として、学内競争的資金の審査において外部資金応募者を優先する制度の運用を開始するとともに、引き続き、外部資金獲得拡大に向けた対策を検討する。 ・外部資金獲得に向けたサポート体制を強化するため、外部資金獲得に関する研修への職員の派遣、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いての講習会を開催する。（再掲）	・科学研究費の応募を促進するため、学内向け説明会を実施した。 ・学内競争的資金の募集時に、科研費等応募者を優先採択することを周知し、外部資金の応募を促した。【再掲⑭】 ・研究資金獲得の研修会を開催し教員 25 人が参加したほか、研修内容を学内教職員用ホームページに掲載し、全教員が常時確認できるよう対応した。【再掲⑰】
	㊷国や県のプロジェクトへの応募 ・国や県の教育・研究・学生支援の大型プロジェクトに応募し、資金を獲得する。	・県内 5 大学の連携事業として H27 年度に採択された COC+事業に取り組むとともに、国や県のプロジェクト情報を収集する。	・COC+事業において、アオッサで県内 5 大学が共同で地域志向科目を開講したほか、敦賀や福井で進学説明会などを 5 大学共同で開催した。【再掲⑦】 ・本学や県、福井中央魚市、日本海区水産研究所が構成員となったコンソーシアムにより農水省関連機関にトラウトサーモン養殖研究の申請を行い、事業採択された。【再掲⑲】
二　経費の効率的執行に関する目標	2　経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置		
（31）学内の施設や設備を整備、改修する際には、可能な限りの省エネルギー対策を講じ、光熱水費を抑制する。	㊸効率的な大学運営 ・業務の効率的な運営や光熱水費の削減、研究機器の共同利用等により、経費を抑制する。	・業務運営の効率化や機器の共同利用等により更なる経費削減を進める。	・施設全体で冷房 28 度設定とするなど適正な冷暖房設定を行うことにより光熱水費の削減に努めた。
（32）学部別予算などによる省エネルギーの取組みを引き続き実施するとともに、学部棟別にその特性を踏まえた光熱水費の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。	㊹省エネルギー対策の徹底 ・施設設備の整備や改修時に省エネ対策を講じるほか、学部棟別にその特性を踏まえた光熱費等の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。	・経済学部棟の独立空調機の更新による熱効率アップなどにより、電気使用量を削減する。	・経済学部棟の空調機更新に当たり、より経済的な独立式空調機を導入した。
第八　自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標	Ⅷ　自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置		
（33）自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証評価機関が行う大学評価および地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価の結果とあわせて、教育・研究活動や業務運営の改善に活用する。またこれらの結果を速やかに公表する。	㊺効果的・効率的自己点検・評価の実施 ・重点項目や基準値の設定により、効果的・効率的な自己点検・評価を確立し、その結果を公表する。また将来的に教員評価とリンクする方策を検討する。	・効果的・効率的な自己点検・評価を実施し、その結果を公表する。	・県立大学評価委員会の評価を受け、提言事項の大学運営への反映や導入検討をしたほか、評価結果をホームページに掲載し公表した。
	㊻自己点検・評価等の公表 ・自己点検・評価、認証機関の評価および県立大学評価委員会の評価の結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に適切に反映し、その結果を速やかにホームページに掲載する。	・H28 年度に受検する大学基準協会による認証評価の結果や県立大学評価委員会の評価結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に反映するとともに、ホームページに掲載する。	・大学基準協会による認証評価の結果をホームページで公表したほか、県立大学評価委員会で提言を受け、プロパー職員の採用や地域経済研究所と経済学部の連携などについて、大学運営に活かした。
	㊼中期計画の変更 ・中期計画の各項目については、計画期間中であっても、状況の変化に応じて必要な見直しを行う。	―	―
第九　その他業務運営に関する重要目標	Ⅸ　その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置		

第2期中期目標（H25～H30）	第2期中期計画（H25～H30）	H28 年度計画	H28 年度実績
一　施設・設備の整備および活用に関する目標	1　施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置		
（３４）大学の施設について、日ごろから良好な状態に整備し、これを積極的に地域社会に開放することにより、施設の有効活用を図るとともに地域の社会活動に貢献する。	㊽施設等の整備と地域社会への積極的開放 ・施設・設備の整備および保全に努めるとともに、大学の利用状況を踏まえながら、積極的に地域社会に開放していく。	・経済学部棟の独立空調機や生物資源開発研究センター植物育成施設などの更新を行う。	・経済学部棟の空調機更新に当たり、より経済的な独立式空調機を導入した。【再掲㊹】 ・生物資源開発研究センター植物育成施設を更新した。
二　安全衛生管理に関する目標	2　安全衛生管理に関する目標を達成するための措置		
（35）災害発生時等の被害軽減を図るため、地域と大学が連携した防災訓練を実施する。さらに、災害時の危機管理マニュアルは、小浜市、永平寺町の地域防災計画の見直しに併せて改定する。	㊾災害等の危機管理マニュアルの見直し ・県や市町の防災計画の改正等を踏まえ、大学の危機管理マニュアルを随時改訂するとともに、防災訓練の内容についても随時見直しを行う。	・学生、教職員、関係者に対する啓発や危機等発見時の通報方法等の周知を行うとともに、研修や訓練を実施する。	・法令で定める「甲種防火管理者新規講習」・「防災管理者新規講習」の受講者を新たに管理者として選任した。
（36）安全衛生管理の徹底を図るとともに、感染症対策やメンタルヘルスケアなど、学生、教職員の健康増進策を講じる。	㊿安全・衛生管理 ・職員や学生の安全・衛生管理体制を適切に運営するとともに、疾病等に対する危機管理対策を徹底する。	・学生に対し定期診断結果に基づく健康指導の徹底および感染症予防の早期の注意喚起を実施する。 ・心の問題を抱えた学生の把握に努めカウンセラーやキャンパスソーシャルワーカー等につなげる。	・定期診断の異常者に二次検査の受診勧奨を実施したほか、感染症調査票の未提出者・予防接種の未接種者へ予防接種勧奨を実施した。 ・カウンセラーやキャンパスソーシャルワーカーと意思疎通を図り相談対応に努めたほか、心身の健康管理維持に役立てるため、全教職員に対しストレスチェックを実施した。
	(51)人権侵害の防止・情報セキュリティの確保 ・セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントの防止、同和教育の充実等、人権侵害を防止するための具体策や情報セキュリティ対策を実施する。	・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメントをはじめとする人権侵害の防止に関する研修、オリエンテーションでの学生への説明、リーフレット等の配布、ホームページによる情報提供を行う。	・全教職員を対象にハラスメント研修を実施したほか、学生のオリエンテーション時にハラスメントや人権侵害の説明資料等を配布し、周知に努めた。

中期計画		28年度 内容	実績
X 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画	1 予算		

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収　入	3,740	3,759	19
運営費交付金	2,254	2,254	0
施設整備費等補助金	63	63	0
授業料、入学料および入学検定料収入	1,030	1,060	30
雑収入	67	80	13
受託研究等研究収入および寄附金収入等	90	81	▲ 9
目的積立金取崩	236	221	▲ 15
支　出	3,740	3,539	▲ 201
教育研究経費	930	880	▲ 50
一般管理費	645	603	▲ 42
人件費	2,012	1,910	▲ 102
施設整備費等	63	61	▲ 2
受託研究等研究経費および寄附金事業費	90	85	▲ 5

2 収支計画

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
費　用　の　部	3,494	3,639	145
経常費用	3,494	3,639	145
業務費	2,746	3,016	270
教育研究経費	660	862	202
受託研究費等	74	66	▲ 8
役員人件費	69	42	▲ 27
教員人件費	1,531	1,626	95
職員人件費	412	420	8
一般管理費	605	330	▲ 275
財務費用	9	11	2
減価償却費	134	282	148
収　入　の　部	3,467	3,814	347
経常収益	3,467	3,814	347
運営費交付金収益	2,254	2,469	215
施設整備費等補助金収益	57	40	▲ 17
授業料収益	725	835	110
入学料収益	104	106	2
入学検定料収益	36	43	7
受託研究等収益	74	75	1
寄附金収益	16	12	▲ 4
財務収益	1	0	▲ 1
雑益	66	80	14
資産見返運営費交付金等戻入	99	112	13
資産見返補助金等戻入	21	27	6
資産見返寄附金戻入	10	9	▲ 1
資産見返物品受贈額戻入	4	6	2
純　利　益	▲ 27	175	202
臨時損失	0	▲ 2	▲ 2
目的積立金取崩額等	27	3	▲ 24
総　利　益	0	176	176

中期計画		28年度 内容	28年度 実績
	3 資金計画	（単位:百万円） 区　分 / 予算額 / 決算額 / 差額(決算－予算) 資金支出 4,577 / 4,378 / ▲ 199 業務活動による支出 3,246 / 3,290 / 44 投資活動による支出 380 / 401 / 21 財務活動による支出 114 / 116 / 2 翌年度への繰越金 837 / 571 / ▲ 266 資金収入 4,577 / 4,393 / ▲ 184 業務活動による収入 3,546 / 3,735 / 189 運営費交付金による収入 2,254 / 2,395 / 141 授業料、入学料および入学検定料収入 1,030 / 1,061 / 31 受託研究等収入 74 / 89 / 15 補助金等収入 105 / 99 / ▲ 6 寄附金収入 16 / 11 / ▲ 5 その他の収入 67 / 80 / 13 投資活動による収入 0 / 0 / 0 施設費による収入 0 / 0 / 0 その他の収入 0 / 0 / 0 財務活動による収入 0 / 0 / 0 前年度よりの繰越金 1,031 / 658 / ▲ 373	
ＸⅠ　短期借入金の限度額		1 短期借入金の限度額 7億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	なし
ＸⅡ　重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし
ＸⅢ　剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし
ＸⅣ　その他		1 施設および設備に関する計画 （単位:百万円） 年度計画：施設および設備の整備内容 / 予定額 / 財源 施設および設備の大規模修繕 / 総額　47 / 施設整備費等補助金 実績：施設および設備の整備内容 / 実績額 / 財源 経済学部棟外壁修繕、小浜キャンパス非常用自家発電機修繕等 / 総額　46 / 施設整備費等補助金 2 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	2　積立金の使途 知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち221百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・あわらC植物育成施設　76百万円 ・経済学部棟空調設備更新　44百万円 ・永平寺C植物育成設備　48百万円 ・永平寺C交流C音響設備更新　13百万円 ・小浜C　学食・レストラン空調更新　15百万円 ・小浜C　低温実験室更新　14百万円 ・小浜C　加温冷却装置更新　11百万円